



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 27 年 3 月 11 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253) 1111(内線7622)

(直通電話) 03(3595) 3145

## 労働経済動向調査(平成27年2月)の概況

### 目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	4 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 頁
2 労働者の過不足状況	6 頁
3 未充足求人状況	6 頁
4 雇用調整等	7 頁
5 中途採用	8 頁
6 平成27年新規学卒者の採用内定状況	8 頁
7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況	10 頁
V 統計図表	12 頁
VI 附属統計表	18 頁
VII 参考表 地区別労働者の過不足状況	25 頁

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。  
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

### 2 調査の地域

全国とする。  
(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき(福島第一原発事故に伴い)帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域に設定された市町村等を除く。)

### 3 調査の対象期日及び実施期間

平成27年2月1日現在の状況について、平成27年2月1日～2月7日に実施した。

### 4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所から抽出した5,835事業所を調査の対象とした。なお、抽出方法としては、産業別に労働者数による確率比例抽出法を用いている(調査票回収数3,147事業所、有効回答数2,895事業所、有効回答率49.6%)。

### 5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成27年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用の状況に関する事項

### 6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

## II 主な用語の説明

### 1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
  - ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
  - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。  
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。  
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記3～5を参照)。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

6 「未充足求人」とは、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいい、求人の方法は問わない。

7 「欠員率」とは、常用労働者に対する未充足求人数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

8 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

### Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成27年2月調査実施時に対象事業所の抽出替えを行った。  
また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、財団法人、病院等)も調査対象とした。  
その結果、会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合は9.4%となり、特に「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」においては、同産業に占める会社以外の法人の割合はそれぞれ13.1%、12.2%、91.0%と高くなっており、平成26年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。更に平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。  
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならない、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から、「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制  
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加  
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇  
新規学卒者の採用の抑制・停止  
中途採用の削減・停止  
配置転換  
出 向  
一時休業(一時帰休)  
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

所定内労働時間の短縮  
賃金等労働費用の削減  
下請・外注の削減  
派遣労働者の削減

(注) 平成27年2月調査から下線部分を「作業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 7 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。  
今回公表の季節調整値は、平成26年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、前回調査以前の公表数値とは異なっている。
- 8 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「・・・」は調査していないため不明であることを示す。
- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

#### IV 結果の概要

##### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

###### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成27年1～3月期実績見込)は、建設業マイナス5ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業4ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成27年4～6月期見込)は、建設業14ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス8ポイント、医療、福祉マイナス22ポイント、サービス業1ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

**表1 主な産業別生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)**

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成26年 1～3 月	△ 42	16	18	7	9	15	31	8	32	45	0	△ 6	22	0	4
4～6	5	△ 9	11	△ 10	△ 12	△ 2	△ 21	△ 40	△ 26	15	9	0	1	5	6
7～9	3	△ 3	6	△ 3	△ 1	0	9	7	14	10	△ 8	△ 11	16	5	△ 1
10～12	13	12	5	1	5	11	11	3	4	6	4	9	6	5	6
平成27年 1～3	13	△ 5		7	4		3	△ 2		△ 6	2		△ 5	4	
4～6	14			2			△ 8			△ 22			1		

注: 1) 無回答を除いて集計している(表2～7、表10も同じ)。

2) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」1を参照)、時系列分析の際には特に「医療、福祉」については注意が必要である(他の表も同じ)。

###### (2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成27年1～3月期実績見込)は、建設業5ポイント、製造業1ポイント、卸売業、小売業0ポイント、医療、福祉11ポイント、サービス業11ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成27年4～6月期見込)は、建設業8ポイント、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉マイナス5ポイント、サービス業マイナス2ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

**表2 主な産業別所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)**

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成26年 1～3 月	△ 38	6	17	4	6	15	18	△ 1	23	30	3	△ 5	14	△ 6	5
4～6	1	0	8	△ 7	△ 9	1	△ 3	△ 15	6	5	0	7	1	0	3
7～9	2	△ 1	5	△ 3	△ 1	1	4	△ 5	6	4	4	6	3	3	4
10～12	9	6	10	△ 4	4	11	6	5	8	△ 1	4	13	3	△ 1	5
平成27年 1～3	11	5		5	1		△ 1	0		1	11		△ 4	11	
4～6	8			△ 2			3			△ 5			△ 2		

注: 「医療、福祉」については表1の注2)を参照。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成27年1～3月期実績見込)は、建設業9ポイント、製造業6ポイント、卸売業,小売業3ポイント、医療,福祉マイナス10ポイント、サービス業5ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成27年4～6月期見込)は、建設業14ポイント、製造業11ポイント、卸売業,小売業6ポイント、医療,福祉24ポイント、サービス業10ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成26年 1～3 月	10	8	2	4	3	4	7	△ 2	△ 5	6	4	△ 4	△ 6	3	△ 1
4～6	16	15	10	4	6	△ 1	4	6	△ 3	9	8	0	9	4	0
7～9	2	8	6	3	3	△ 4	1	2	△ 4	9	4	1	4	5	6
10～12	5	7	4	5	3	△ 2	1	3	△ 3	6	14	△ 4	3	4	0
平成27年 1～3	7	9		5	6		△ 1	3		8	△ 10		4	5	
4～6	14			11			6			24			10		

注:「医療, 福祉」については表1の注2)を参照。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成27年1～3月期実績見込)は、建設業0ポイント、製造業1ポイント、卸売業,小売業1ポイント、医療,福祉0ポイント、サービス業5ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成27年4～6月期見込)は、建設業0ポイント、製造業0ポイント、卸売業,小売業マイナス2ポイント、医療,福祉4ポイント、サービス業2ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成26年 1～3 月	△ 3	3	3	△ 2	3	0	6	11	△ 3	7	6	△ 3	1	4	5
4～6	△ 1	4	2	1	2	2	7	8	△ 2	9	8	△ 4	4	6	4
7～9	1	1	△ 3	1	2	3	4	8	△ 7	6	0	△ 6	1	0	△ 1
10～12	1	△ 1	△ 1	0	2	△ 3	3	2	△ 7	4	11	0	1	△ 3	7
平成27年 1～3	△ 1	0		2	1		3	1		9	0		1	5	
4～6	0			0			△ 2			4			2		

注:「医療, 福祉」については表1の注2)を参照。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成27年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で31ポイントと15期連続して不足超過となった(表5、第5図、付属統計表第3-1表)。

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成26年8月調査			平成26年11月調査			平成27年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	28	5	23	27	5	22	35	4	31
建 設 業	41	3	38	42	2	40	41	3	38
製 造 業	23	6	17	23	6	17	30	6	24
情 報 通 信 業	32	2	30	32	1	31	35	5	30
運 輸 業 , 郵 便 業	44	4	40	46	3	43	48	1	47
卸 売 業 , 小 売 業	20	6	14	17	6	11	22	5	17
金 融 業 , 保 険 業	15	1	14	12	1	11	30	-	30
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	27	5	22	25	3	22	34	2	32
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	37	2	35	42	4	38	37	2	35
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30	3	27	33	5	28	33	3	30
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	27	3	24	24	5	19	29	7	22
医 療 , 福 祉 業	48	2	46	42	3	39	52	4	48
サ ー ビ ス 業	30	7	23	35	2	33	35	5	30

(2) パートタイム労働者

平成27年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で29ポイントと22期連続して不足超過となった(表6、第5図、付属統計表第3-1表)。

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成26年8月調査			平成26年11月調査			平成27年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	27	3	24	28	2	26	31	2	29
建 設 業	6	-	6	4	-	4	3	1	2
製 造 業	17	3	14	19	3	16	22	2	20
情 報 通 信 業	12	1	11	9	4	5	4	5	△ 1
運 輸 業 , 郵 便 業	31	2	29	28	1	27	29	1	28
卸 売 業 , 小 売 業	42	2	40	41	2	39	41	2	39
金 融 業 , 保 険 業	10	1	9	22	1	21	11	-	11
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	4	15	23	2	21	24	1	23
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	2	5	11	3	8	7	-	7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	44	5	39	49	4	45	61	8	53
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	40	1	39	33	1	32	36	5	31
医 療 , 福 祉 業	44	1	43	45	2	43	38	2	36
サ ー ビ ス 業	28	4	24	35	1	34	45	-	45

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成27年2月1日現在の未充足求人が有る事業所の割合を産業別にみると、「医療、福祉」(66%)、「サービス業」(59%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58%)などで高かった(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成27年2月1日現在の欠員率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(5.0%)、「サービス業」(4.2%)、「運輸業、郵便業」(4.1%)などで高かった(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率(平成27年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		有り	無し	
調 査 産 業 計	100	48	52	2.6
建 設 業	100	32	68	2.0
製 造 業	100	41	59	1.5
情 報 通 信 業	100	31	69	1.4
運 輸 業 , 郵 便 業	100	52	48	4.1
卸 売 業 , 小 売 業	100	45	55	2.4
金 融 業 , 保 険 業	100	22	78	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	38	62	1.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	37	63	1.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	58	42	5.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	42	58	2.7
医 療 , 福 祉 業	100	66	34	2.5
サ ー ビ ス 業	100	59	41	4.2

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、不明を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成26年10～12月期実績)は、調査産業計で30%となり、前年同期を2ポイント上回った(表8、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位：%)

産 業	平成26年		平成27年	
	7～9月期 実績	10～12月期 実績	1～3月期 予定	4～6月期 予定
調 査 産 業 計	27 ( 30)	30 ( 28)	26 ( 27)	24 ( 25)
建 設 業	19 ( 21)	26 ( 21)	17 ( 19)	20 ( 18)
製 造 業	31 ( 31)	32 ( 30)	28 ( 29)	25 ( 26)
情 報 通 信 業	31 ( 35)	27 ( 31)	26 ( 26)	24 ( 27)
運 輸 業 , 郵 便 業	33 ( 30)	27 ( 25)	27 ( 25)	22 ( 23)
卸 売 業 , 小 売 業	23 ( 30)	33 ( 27)	31 ( 29)	27 ( 27)
金 融 業 , 保 険 業	19 ( 39)	27 ( 38)	28 ( 35)	28 ( 35)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	30 ( 25)	27 ( 26)	18 ( 27)	19 ( 25)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28 ( 25)	29 ( 24)	27 ( 22)	30 ( 22)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19 ( 23)	16 ( 27)	11 ( 26)	13 ( 25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20 ( 18)	19 ( 18)	17 ( 19)	13 ( 14)
医 療 , 福 祉	27 ( 25)	31 ( 21)	26 ( 20)	27 ( 19)
サ ー ビ ス 業	28 ( 36)	26 ( 31)	22 ( 29)	21 ( 27)

注:1)表9の表頭に示す「雇用調整の方法」のうち、いずれか1つ以上を実施したまたは予定がある事業所の割合である。  
2) ( )は前年同期の数値である。  
3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整を実施した事業所の割合(平成26年10～12月期実績)は調査産業計で30%となっているが、そのうち「事業活動縮小によるもの」は2%となった。

また、雇用調整の実施方法(複数回答)では、調査産業計で、配置転換(15%)の割合が最も多かった。(表9、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の方法別実施事業所割合  
(平成26年10～12月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整を 実施した (注1)	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	30 < 2 >	11 < 1 >	10 < 0 >	2 < 0 >	2 < 0 >	2 < 0 >	15 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建 設 業	26 < 1 >	8 < 0 >	13 < 0 >	2 < - >	1 < 0 >	1 < 0 >	13 < - >	7 < - >	0 < - >	1 < 0 >
製 造 業	32 < 5 >	13 < 1 >	8 < 1 >	2 < 1 >	2 < 1 >	3 < 1 >	16 < 2 >	11 < 1 >	1 < 0 >	3 < 1 >
情 報 通 信 業	27 < - >	11 < - >	9 < - >	1 < - >	1 < - >	2 < - >	13 < - >	13 < - >	- < - >	1 < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	27 < 1 >	11 < 0 >	13 < 0 >	1 < 0 >	0 < - >	- < - >	14 < 0 >	5 < - >	- < - >	4 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	33 < 2 >	15 < 1 >	10 < 0 >	1 < - >	2 < 0 >	2 < 0 >	14 < 1 >	7 < 0 >	1 < - >	0 < - >
金 融 業 , 保 険 業	27 < 1 >	9 < 1 >	10 < 1 >	1 < 1 >	3 < - >	1 < - >	17 < - >	12 < - >	1 < - >	2 < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	27 < - >	9 < - >	10 < - >	2 < - >	1 < - >	1 < - >	13 < - >	9 < - >	- < - >	1 < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	29 < 2 >	9 < 1 >	12 < - >	1 < 1 >	1 < - >	2 < 1 >	16 < 1 >	12 < - >	1 < - >	2 < 1 >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16 < 1 >	8 < 1 >	3 < 1 >	2 < - >	2 < - >	2 < - >	9 < - >	2 < - >	2 < - >	1 < - >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19 < - >	9 < - >	9 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	10 < - >	4 < - >	2 < - >	1 < - >
医 療 , 福 祉	31 < 1 >	6 < - >	12 < 0 >	2 < - >	0 < - >	2 < 0 >	22 < 0 >	5 < - >	1 < - >	2 < - >
サ ー ビ ス 業	26 < 3 >	11 < 1 >	10 < 1 >	5 < 1 >	2 < - >	- < - >	12 < 2 >	3 < - >	1 < - >	1 < - >
平成26年7～9月期実績(調査産業計)	27 < < >>	13 < < >>	10 < < >>	2 < < >>	2 < < >>	3 < < >>	12 < < >>	6 < < >>	1 < < >>	1 < < >>

産 業	その他の調整を 実施した (注2)	その他の調整方法			
		所定内労働時間の短縮(注3)	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	4 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >
建 設 業	2 < - >	1 < - >	0 < - >	0 < - >	- < - >
製 造 業	6 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 1 >	4 < 1 >
情 報 通 信 業	6 < - >	- < - >	1 < - >	3 < - >	3 < - >
運 輸 業 , 郵 便 業	4 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
卸 売 業 , 小 売 業	2 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >
金 融 業 , 保 険 業	3 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	- < - >
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 < 1 >	- < - >	1 < 1 >	1 < 1 >	1 < - >
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 < 1 >	1 < - >	- < - >	2 < 1 >	2 < 1 >
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4 < 2 >	3 < 2 >	1 < - >	- < - >	1 < - >
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 < 1 >	2 < - >	1 < - >	1 < - >	2 < 1 >
医 療 , 福 祉	2 < - >	2 < - >	1 < - >	1 < - >	0 < - >
サ ー ビ ス 業	3 < 1 >	1 < 1 >	2 < 1 >	1 < 1 >	1 < 1 >
平成26年7～9月期実績(調査産業計)	3 < < >>	1 < < >>	1 < < >>	1 < < >>	2 < < >>

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。  
2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。  
3)「所定内労働時間の短縮」については、平成26年11月調査以前は「操業時間・日数の短縮」として調査した。  
4) < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成26年10～12月期実績)は、調査産業計で66%となり、前年同期より増加した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成26年7～9月期実績	平成26年10～12月期実績	平成27年1～3月期予定	平成27年4～6月期予定
調 査 産 業 計	55 ( 55 )	66 ( 56 )	59 ( 50 )	48 ( 38 )
建 設 業	38 ( 47 )	46 ( 44 )	37 ( 38 )	37 ( 31 )
製 造 業	50 ( 49 )	60 ( 49 )	55 ( 43 )	38 ( 27 )
情 報 通 信 業	45 ( 45 )	49 ( 49 )	45 ( 42 )	42 ( 39 )
運 輸 業 , 郵 便 業	67 ( 64 )	69 ( 69 )	58 ( 61 )	47 ( 49 )
卸 売 業 , 小 売 業	58 ( 56 )	64 ( 54 )	51 ( 49 )	43 ( 38 )
金 融 業 , 保 険 業	64 ( 59 )	53 ( 61 )	43 ( 53 )	37 ( 46 )
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	62 ( 59 )	63 ( 61 )	55 ( 58 )	52 ( 41 )
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	56 ( 50 )	65 ( 53 )	56 ( 51 )	51 ( 39 )
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	63 ( 74 )	73 ( 70 )	61 ( 61 )	56 ( 52 )
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	54 ( 64 )	68 ( 54 )	52 ( 51 )	43 ( 45 )
医 療 , 福 祉	77 ( 77 )	85 ( 73 )	80 ( 76 )	71 ( 60 )
サ ー ビ ス 業	61 ( 63 )	70 ( 66 )	68 ( 65 )	59 ( 57 )

注:( )は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 平成27年新規学卒者の採用内定状況

(1) 平成27年2月1日現在、平成27年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒40%、高専・短大卒32%、大学卒(文科系)43%、大学卒(理科系)44%、大学院卒27%、専修学校卒23%となり、全ての学歴で平成26年2月及び11月調査結果より増加した(表11-1、第8図)。

表11-1 産業、学歴別平成27年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成27年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
調 査 産 業 計	40 ( 39 )	32 ( 21 )	43 ( 39 )	44 ( 37 )	27 ( 24 )	23 ( 12 )
建 設 業	53 ( 53 )	36 ( 28 )	41 ( 37 )	59 ( 52 )	28 ( 30 )	19 ( 16 )
製 造 業	62 ( 54 )	31 ( 20 )	41 ( 33 )	49 ( 42 )	37 ( 31 )	9 ( 7 )
情 報 通 信 業	10 ( 11 )	34 ( 26 )	71 ( 72 )	79 ( 70 )	66 ( 54 )	31 ( 26 )
運 輸 業 , 郵 便 業	29 ( 22 )	18 ( 12 )	30 ( 22 )	23 ( 15 )	13 ( 8 )	13 ( 4 )
卸 売 業 , 小 売 業	26 ( 29 )	25 ( 26 )	53 ( 57 )	37 ( 41 )	22 ( 23 )	16 ( 20 )
金 融 業 , 保 険 業	21 ( 31 )	33 ( 34 )	73 ( 71 )	59 ( 60 )	40 ( 50 )	15 ( 7 )
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	13 ( 11 )	14 ( 11 )	54 ( 49 )	34 ( 32 )	18 ( 13 )	9 ( 10 )
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	22 ( 23 )	27 ( 23 )	48 ( 31 )	67 ( 55 )	54 ( 47 )	21 ( 14 )
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34 ( 41 )	32 ( 33 )	39 ( 34 )	23 ( 15 )	12 ( 8 )	29 ( 26 )
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	31 ( 35 )	16 ( 15 )	34 ( 33 )	26 ( 23 )	19 ( 6 )	15 ( 24 )
医 療 , 福 祉	35 ( 18 )	56 ( 11 )	46 ( 16 )	50 ( 12 )	18 ( 3 )	63 ( 15 )
サ ー ビ ス 業	23 ( 25 )	13 ( 7 )	17 ( 17 )	16 ( 13 )	5 ( 5 )	10 ( 7 )
参 考 平成26年11月調査(調査産業計) 平成26年11月1日現在	37	21	39	37	23	12

- 注: 1) 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。
- 2) ( )は前年同期の数値である。
- 3) 平成26年2月調査及び平成26年11月調査の数値は、新規学卒者の「採用内定(配属予定)がある」事業所割合である。
- 4) 平成26年2月調査及び平成26年11月調査は同一の事業所を調査したが、平成27年2月調査実施前に対象事業所の抽出替えを行った。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、財団法人、病院等)も調査対象とした(詳細は「Ⅲ 利用上の注意1」を参照)。
- 5) 無回答を除いて集計している。

- (2) 平成27年2月1日現在、平成27年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用計画数との比較別にみると、「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」事業所の割合が全ての学歴で最も高かった(表11-2)。

**表11-2 採用計画数との比較、学歴別平成27年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成27年2月1日現在)**  
(調査産業計)

(単位:%)

区分	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
新規学卒者の採用計画・採用予定がある	40 ( 37)	32 ( 21)	43 ( 39)	44 ( 37)	27 ( 23)	23 ( 12)
採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	4 ( …)	1 ( …)	3 ( …)	2 ( …)	1 ( …)	1 ( …)
採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	25 ( …)	19 ( …)	31 ( …)	28 ( …)	20 ( …)	12 ( …)
採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	11 ( …)	11 ( …)	10 ( …)	13 ( …)	5 ( …)	10 ( …)
新規学卒者の採用計画(採用予定)がない	60 ( 63)	68 ( 79)	57 ( 61)	56 ( 63)	73 ( 77)	77 ( 88)

注: 1) ( )は平成26年11月調査の数値で、新規学卒者の採用内定(配属予定)の有無別の事業所割合である。

2) 平成27年2月調査から新規学卒者の内定状況の内訳に採用計画数との比較を追加した。

3) 無回答を除いて集計している。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間(平成26年2月から平成27年1月まで)の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所の割合は47%、「登用実績なし」が53%となり、産業別にみると「登用実績あり」は、「金融業、保険業」を除く全ての産業で前年同期より増加した(表12)。

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産業	計	過去1年間(平成26年2月から平成27年1月まで)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調査産業計	100	47 ( 33)	53 ( 66)	1 ( 1)
建設業	100	30 ( 27)	68 ( 70)	1 ( 3)
製造業	100	40 ( 34)	59 ( 65)	1 ( 1)
情報通信業	100	38 ( 32)	61 ( 67)	1 ( 1)
運輸業, 郵便業	100	50 ( 35)	49 ( 63)	1 ( 2)
卸売業, 小売業	100	40 ( 25)	60 ( 74)	1 ( 1)
金融業, 保険業	100	33 ( 38)	66 ( 59)	1 ( 3)
不動産業, 物品賃貸業	100	43 ( 31)	57 ( 68)	- ( 1)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	47 ( 38)	52 ( 62)	1 ( -)
宿泊業, 飲食サービス業	100	49 ( 40)	50 ( 60)	1 ( -)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	57 ( 44)	41 ( 54)	2 ( 2)
医療, 福祉	100	69 ( 57)	30 ( 43)	0 ( -)
サービス業	100	47 ( 38)	52 ( 61)	1 ( 1)

注:1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表13~15も同じ)。

2) ( )は、前年同期の数値である(以下表13~15も同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では85%となった(表13)。

表13 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用実績ありの場合の上限年齢階級別事業所割合  
(平成26年2月から平成27年1月まで)

(単位:%)

産業	計	年齢の上限の有無及び上限年齢階級						無回答
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった		
		24歳以下	25~29歳	30~34歳	35歳以上			
調査産業計	[ 47] 100	0 ( 1)	1 ( 2)	2 ( 5)	10 ( 9)	85 ( 83)	0 ( 0)	
建設業	[ 30] 100	1 ( -)	1 ( 4)	3 ( 2)	16 ( 9)	78 ( 86)	- ( -)	
製造業	[ 40] 100	0 ( 1)	2 ( 1)	3 ( 7)	10 ( 9)	85 ( 82)	0 ( 0)	
情報通信業	[ 38] 100	- ( -)	2 ( 2)	- ( 2)	2 ( 4)	95 ( 92)	2 ( -)	
運輸業, 郵便業	[ 50] 100	- ( -)	1 ( 4)	1 ( 6)	23 ( 16)	75 ( 74)	- ( -)	
卸売業, 小売業	[ 40] 100	1 ( -)	2 ( 5)	3 ( 7)	6 ( 7)	87 ( 81)	1 ( -)	
金融業, 保険業	[ 33] 100	- ( -)	2 ( 1)	2 ( -)	4 ( 8)	88 ( 90)	5 ( -)	
不動産業, 物品賃貸業	[ 43] 100	- ( 2)	- ( 2)	7 ( -)	- ( 13)	93 ( 83)	- ( -)	
学術研究, 専門・技術サービス業	[ 47] 100	- ( -)	1 ( 1)	1 ( 3)	4 ( 3)	93 ( 92)	- ( 1)	
宿泊業, 飲食サービス業	[ 49] 100	- ( 5)	- ( -)	3 ( 7)	5 ( 5)	92 ( 81)	- ( 2)	
生活関連サービス業, 娯楽業	[ 57] 100	3 ( 2)	3 ( 5)	1 ( -)	7 ( 7)	86 ( 86)	- ( -)	
医療, 福祉	[ 69] 100	1 ( 1)	1 ( -)	1 ( 1)	9 ( 5)	89 ( 92)	- ( 1)	
サービス業	[ 47] 100	- ( -)	3 ( 2)	3 ( 2)	14 ( 7)	81 ( 90)	- ( -)	

注:[ ]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(64%)が最も多かった(表14)。

**表14 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合  
(平成26年2月から平成27年1月までに登用実績あり)**

(単位:%)

産 業	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[ 47] 100	64 (53)	1 ( 1)	27 (29)	8 (10)	0 ( 7)
建 設 業	[ 30] 100	48 (54)	1 ( -)	42 (34)	9 ( 4)	- ( 9)
製 造 業	[ 40] 100	56 (53)	2 ( 2)	36 (36)	7 ( 4)	- ( 5)
情 報 通 信 業	[ 38] 100	44 (35)	- ( 2)	49 (49)	7 ( 4)	- (10)
運 輸 業 , 郵 便 業	[ 50] 100	56 (50)	1 ( -)	17 (15)	26 (25)	- (10)
卸 売 業 , 小 売 業	[ 40] 100	69 (48)	1 ( -)	19 (35)	9 (12)	1 ( 5)
金 融 業 , 保 険 業	[ 33] 100	44 (71)	- ( -)	47 ( 8)	9 (15)	- ( 6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[ 43] 100	66 (55)	2 ( 2)	31 (32)	2 ( 2)	- ( 9)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[ 47] 100	61 (42)	1 ( 1)	37 (41)	1 ( 4)	- (12)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[ 49] 100	69 (63)	- ( -)	27 (16)	3 ( 9)	- (12)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[ 57] 100	51 (58)	- ( -)	39 (32)	10 ( 5)	- ( 5)
医 療 , 福 祉	[ 69] 100	78 (67)	1 ( -)	17 (20)	5 ( 3)	- (10)
サ ー ビ ス 業	[ 47] 100	66 (58)	- ( 2)	30 (20)	4 (15)	- ( 5)

注:[ ]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

② 「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(52%)が最も多かった(表15)。

**表15 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合  
(平成26年2月から平成27年1月までに登用実績なし)**

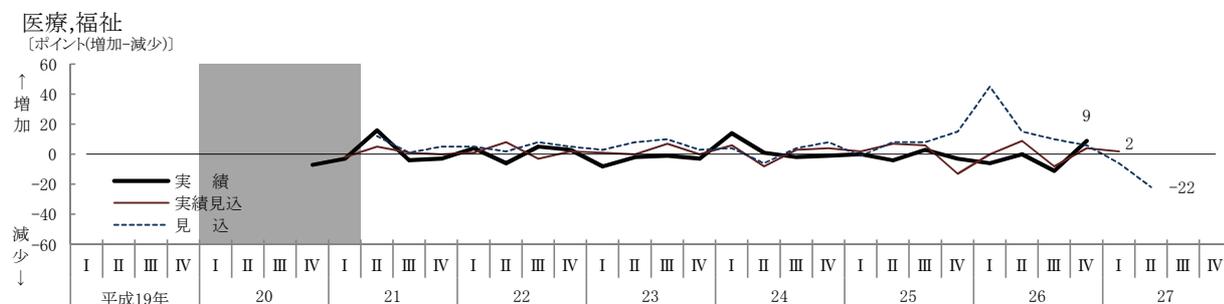
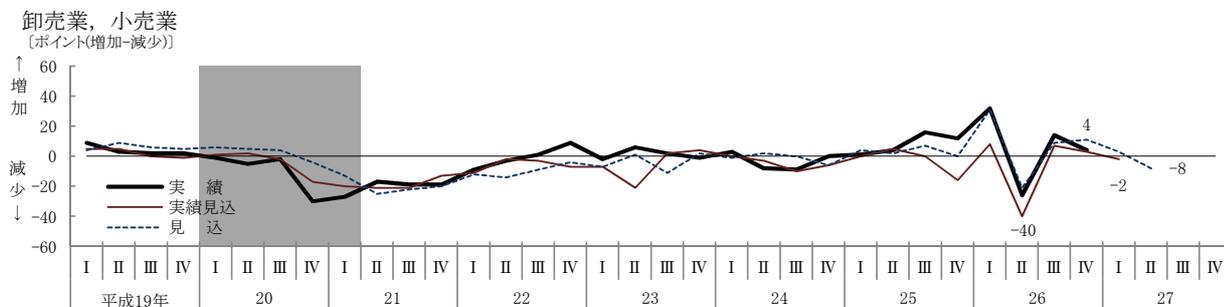
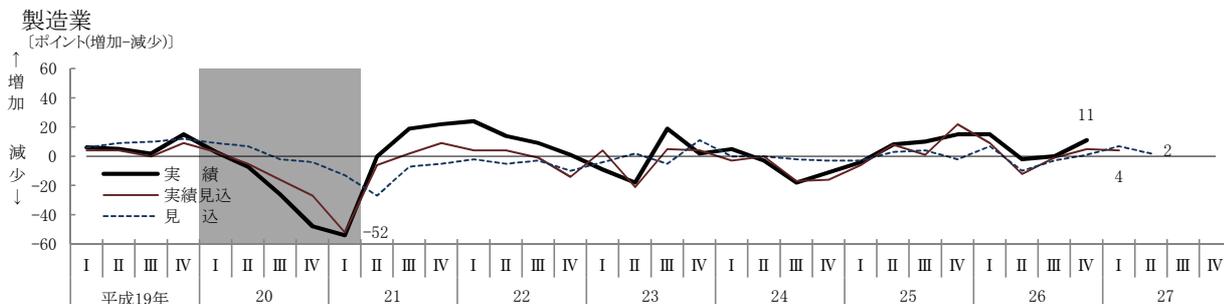
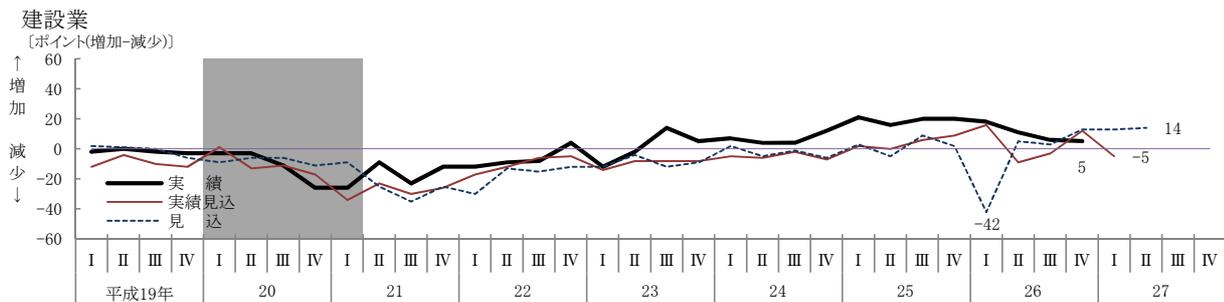
(単位:%)

産 業	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[ 53] 100	22 (15)	8 ( 9)	52 (56)	14 (16)	4 ( 5)
建 設 業	[ 68] 100	11 (11)	12 (10)	59 (57)	10 (13)	8 ( 9)
製 造 業	[ 59] 100	16 (13)	11 (11)	60 (61)	10 (10)	3 ( 5)
情 報 通 信 業	[ 61] 100	16 (10)	14 (13)	59 (62)	6 (12)	4 ( 3)
運 輸 業 , 郵 便 業	[ 49] 100	22 (14)	6 ( 9)	43 (50)	22 (25)	7 ( 2)
卸 売 業 , 小 売 業	[ 60] 100	23 (16)	5 ( 5)	43 (49)	25 (25)	4 ( 5)
金 融 業 , 保 険 業	[ 66] 100	19 (10)	6 ( 5)	39 (49)	33 (32)	3 ( 4)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[ 57] 100	29 (13)	6 ( 8)	56 (64)	6 (13)	3 ( 3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[ 52] 100	8 (11)	12 (15)	66 (52)	6 (11)	8 (11)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[ 50] 100	36 (23)	3 ( 5)	36 (54)	20 (14)	5 ( 5)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[ 41] 100	33 (21)	4 ( 3)	44 (68)	13 ( 8)	6 ( -)
医 療 , 福 祉	[ 30] 100	53 (43)	- ( 1)	37 (41)	7 ( 9)	4 ( 5)
サ ー ビ ス 業	[ 52] 100	17 (16)	7 (10)	64 (64)	7 ( 5)	4 ( 5)

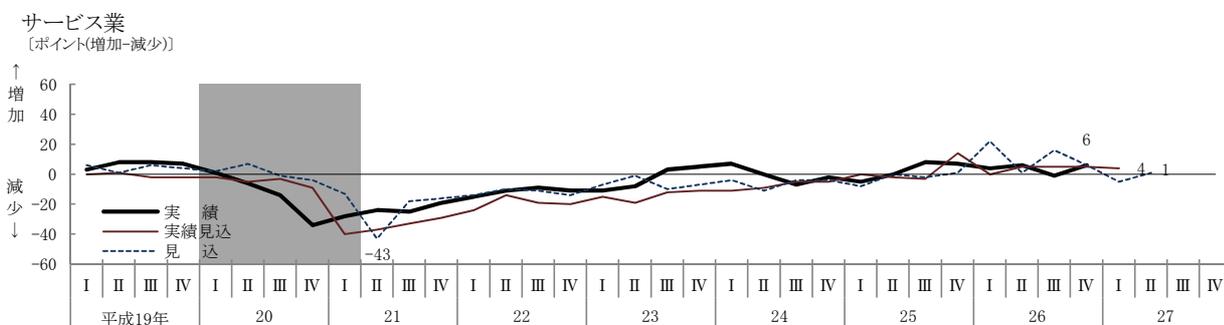
注:[ ]は、「登用実績なし」の事業所割合である。

## V 統計図表

### 第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移



注: 「医療, 福祉」については、表1の注2)を参照。



注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

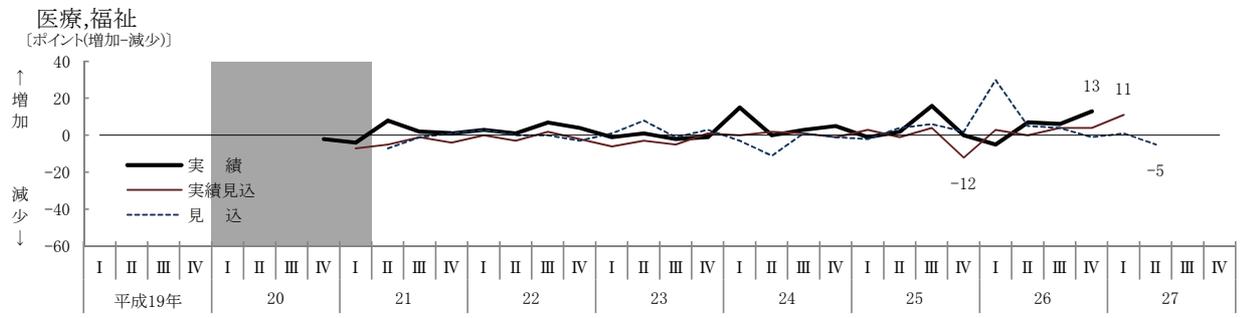
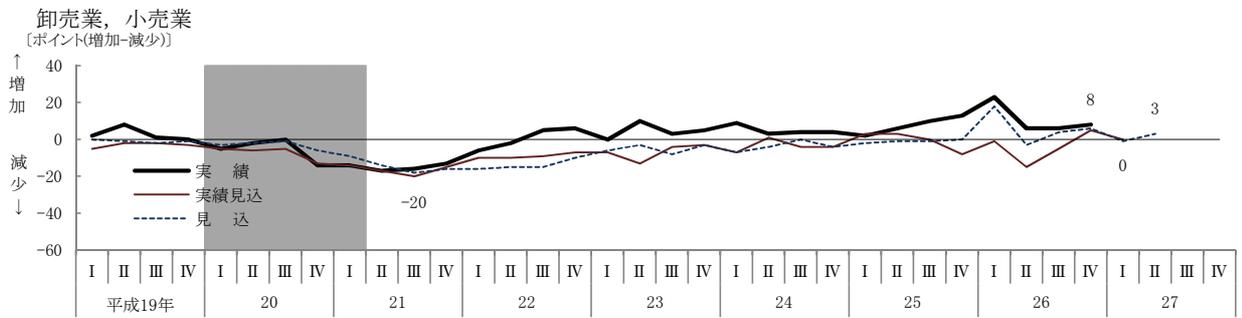
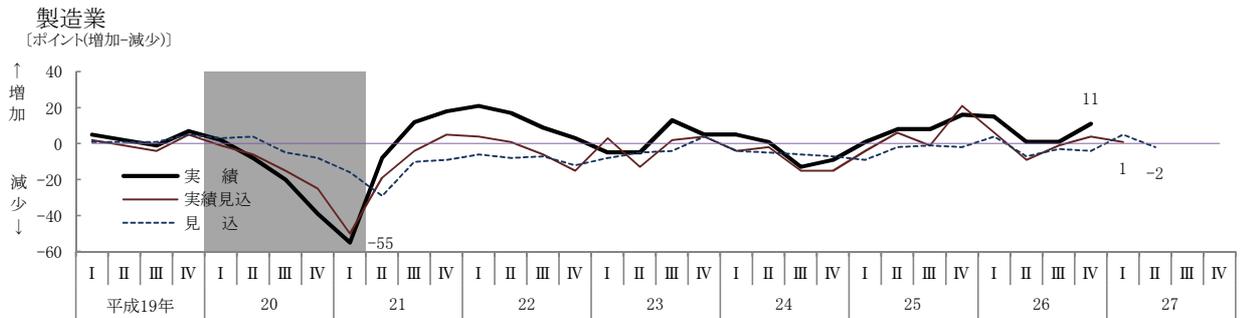
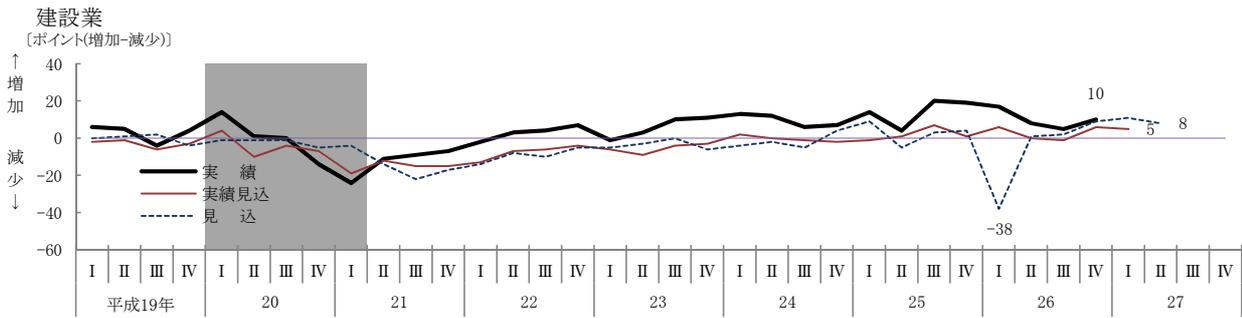
2) ローマ数字は四半期 ( I : 1~3月、II : 4~6月、III : 7~9月、IV : 10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

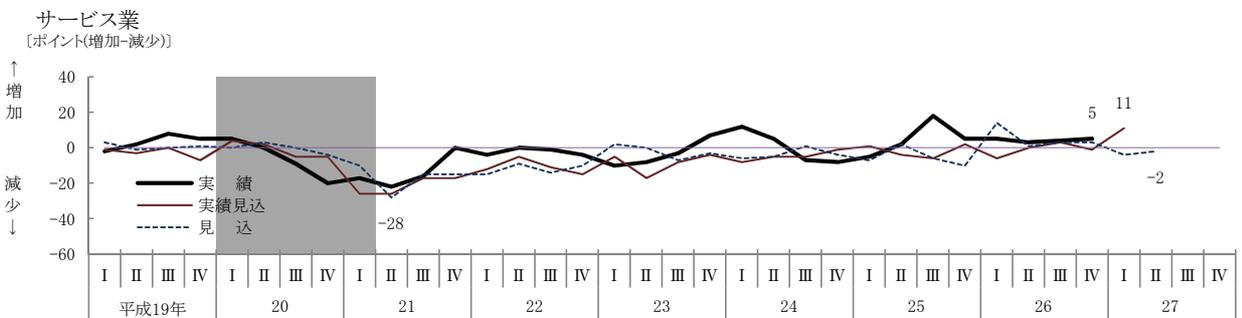
4) 「医療, 福祉」は平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる(以下同じ)。

5) 無回答を除いた集計による(第2図~第5図、第7図、第8図も同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

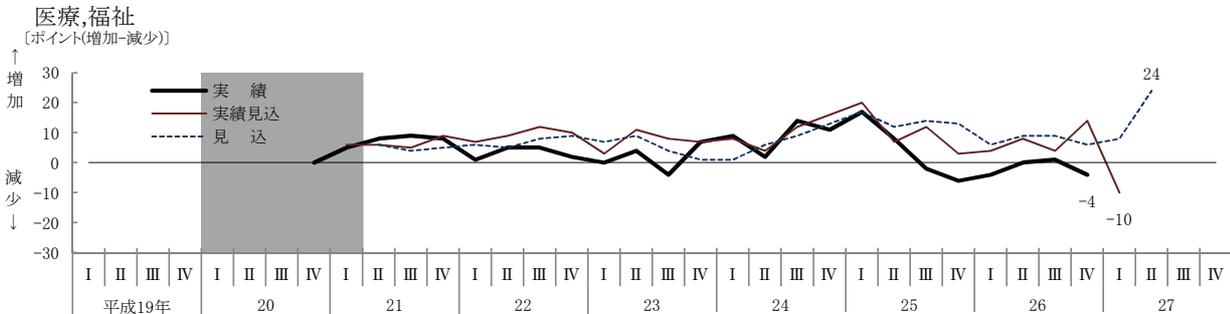
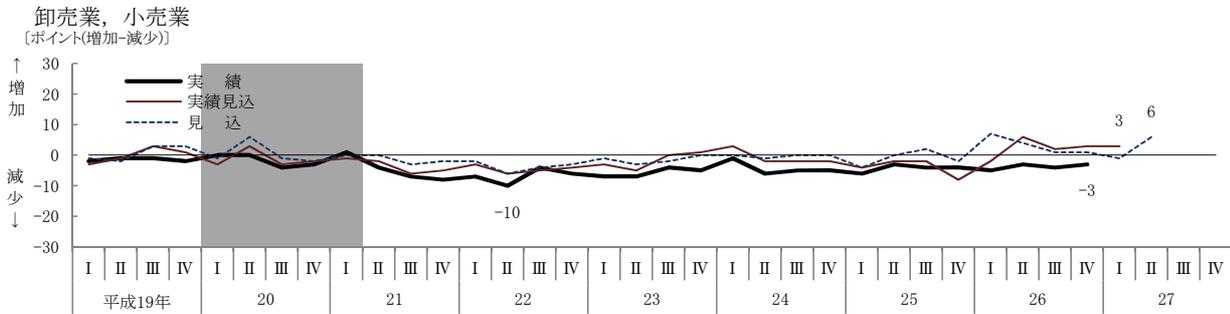
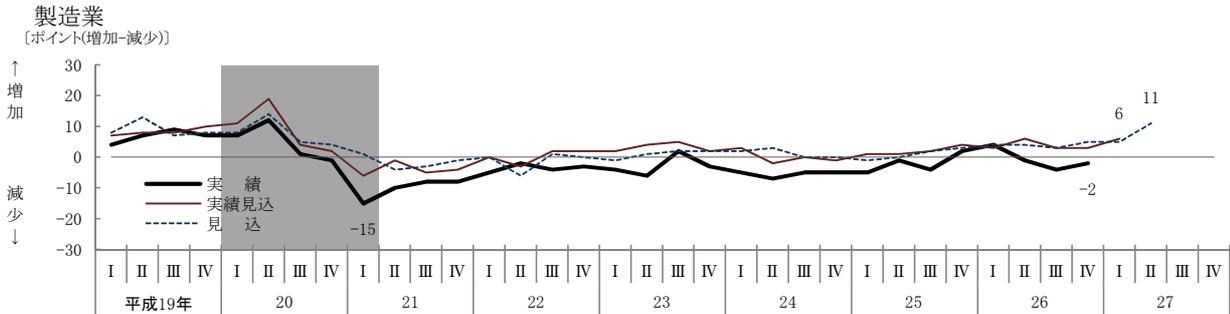
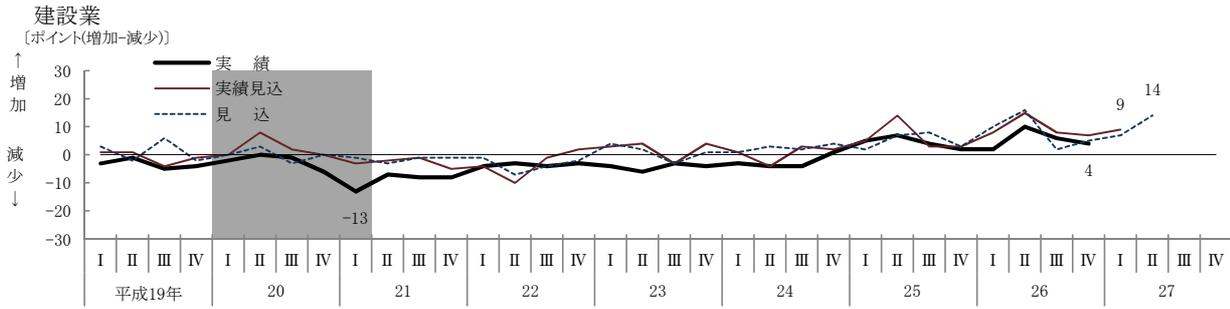


注: 「医療, 福祉」については、表1の注2)を参照。

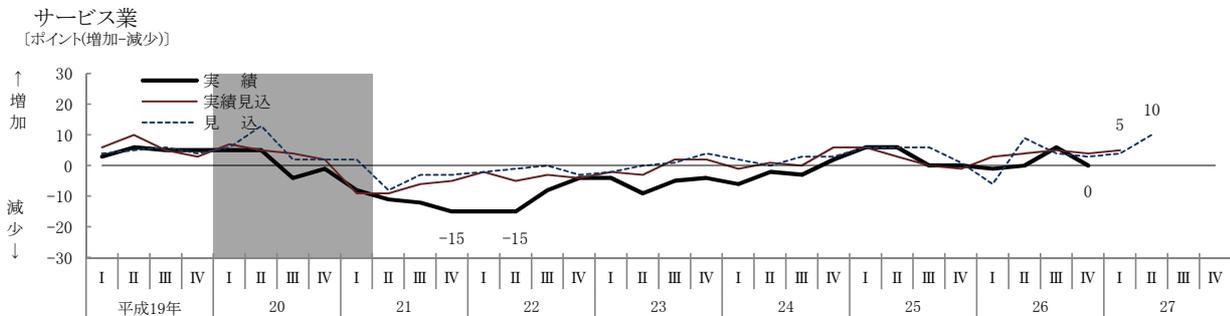


注: 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

### 第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

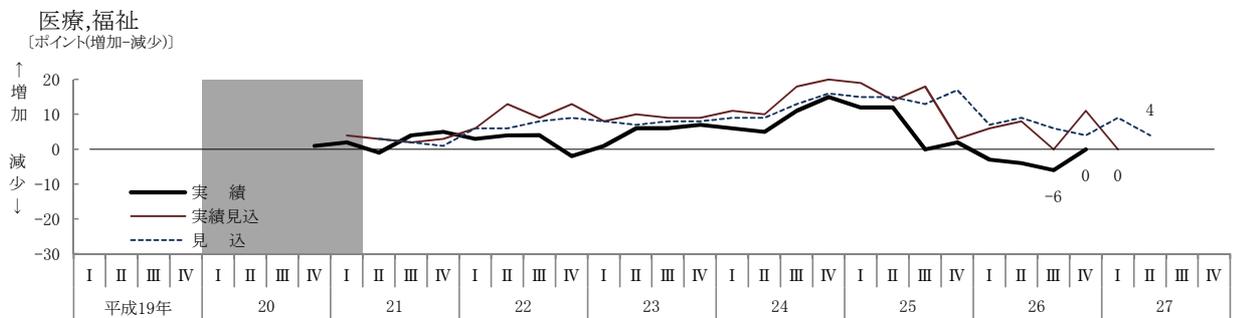
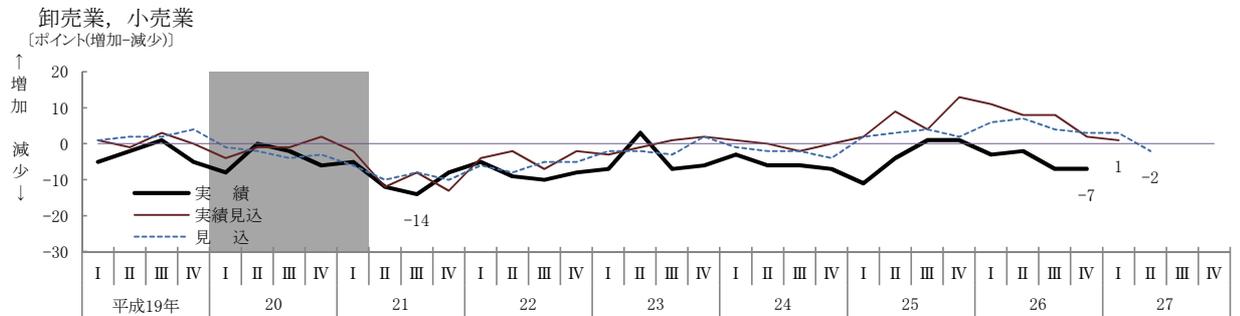
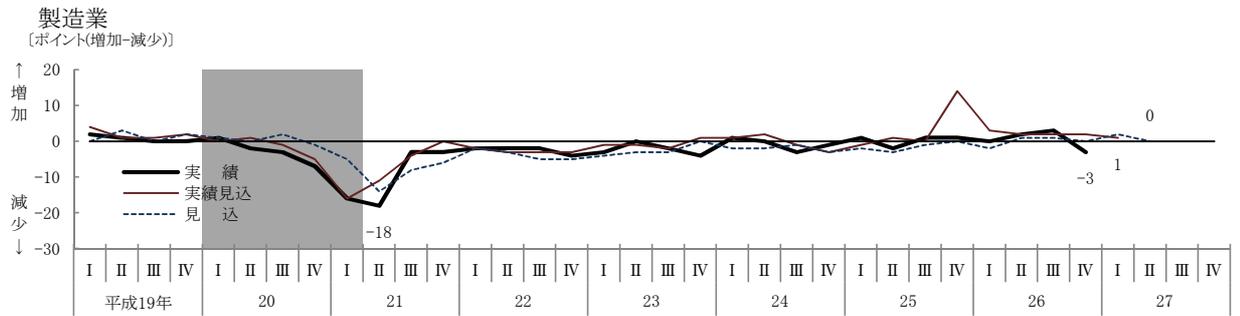
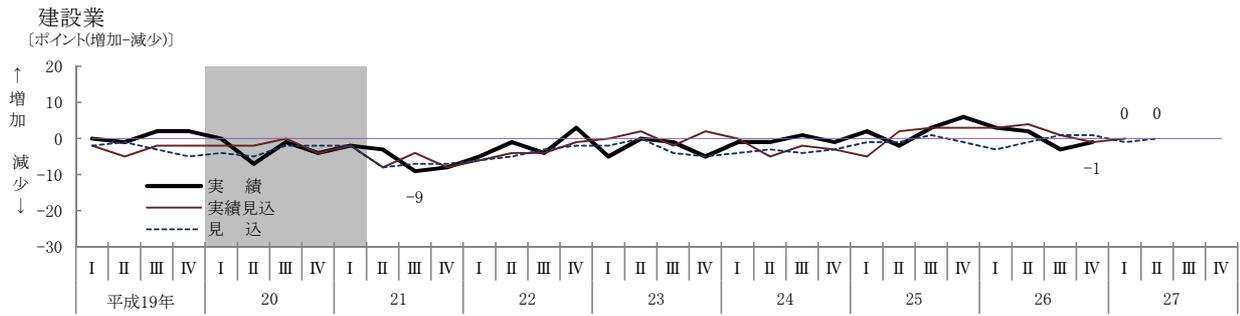


注: 「医療, 福祉」については、表1の注2)を参照。

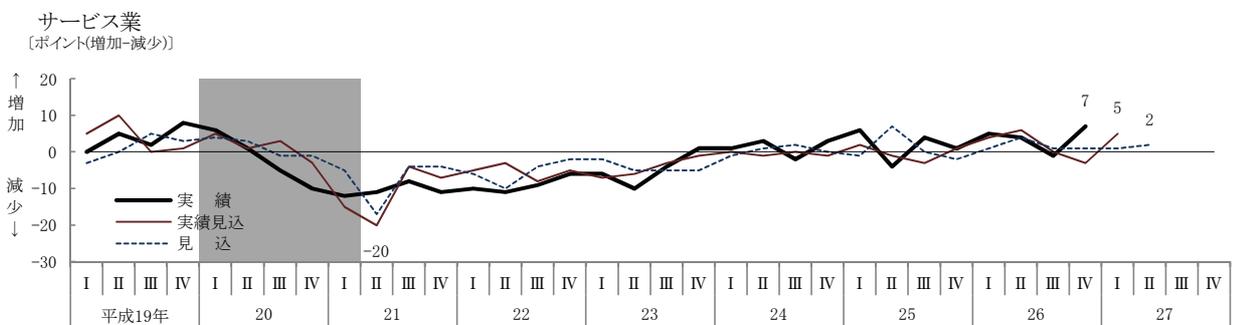


注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年III期、実績見込は平成19年IV期、見込は平成20年I期以前との数値とは、厳密には接続しない。  
 \*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいい、パートタイムは除く。  
 \*「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。  
 2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第4図も同じ)。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注: 「医療, 福祉」については、表1の注2)を参照。



第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

\*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

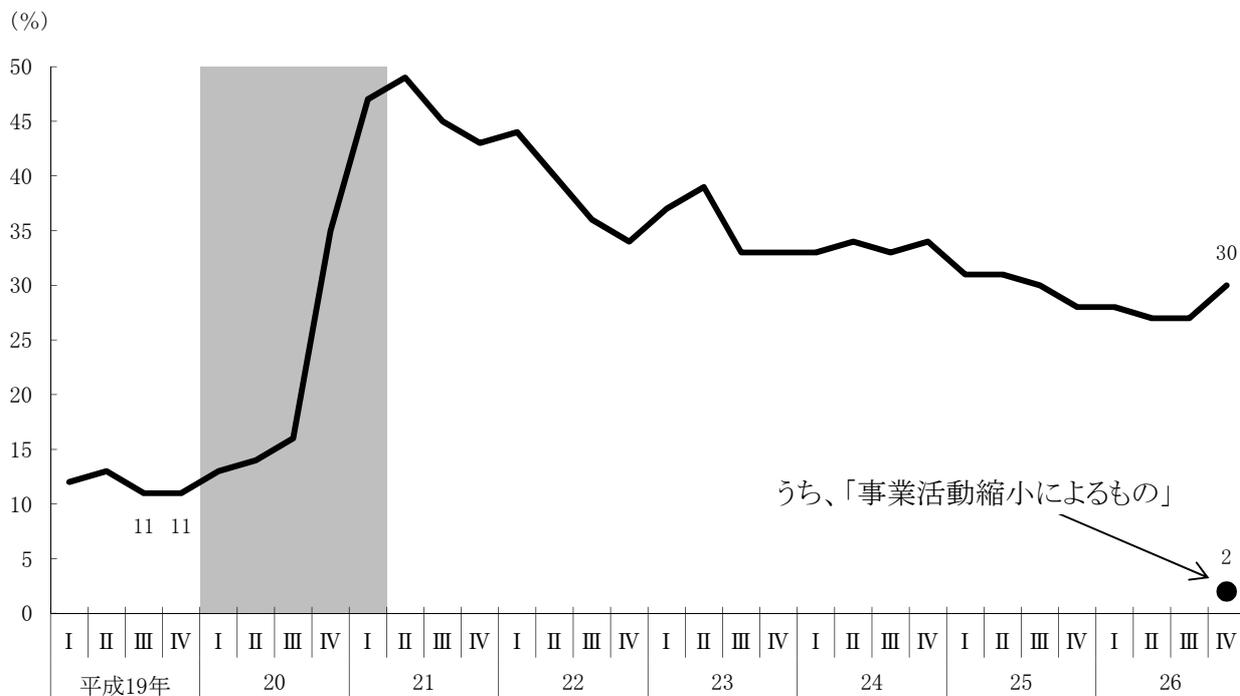
\*「正社員等」・・・期間を定めなくて雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。

パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



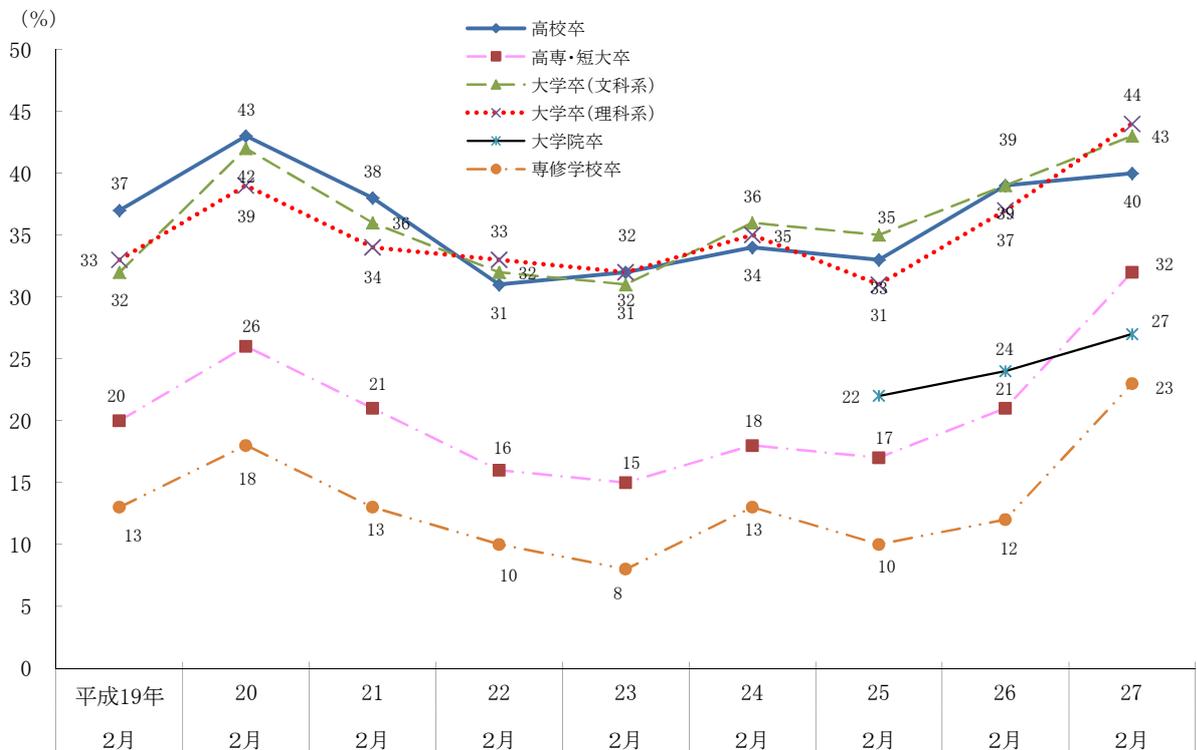
注:1平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



第8図 新規学卒者の採用内定の事業所割合の推移(調査産業計)



注:1)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。  
 2)学歴区分については、平成24年2月調査まで大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、大学卒について、平成24年2月調査以前の数値との比較は、注意を要する。  
 3)平成26年以前の数値は、新規学卒者の「採用内定(配属予定)がある」事業所割合であるが、平成27年2月調査から新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合である。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	
平成26年10月12月期実績	調査産業計	100	39 (100)	(67)	(20)	(13)	40	21 (100)	(40)	(30)	(30)
	1,000人以上	100	39 (100)	(70)	(19)	(11)	39	22 (100)	(45)	(29)	(25)
	300~999人	100	39 (100)	(67)	(20)	(13)	40	21 (100)	(38)	(34)	(28)
	100~299人	100	38 (100)	(66)	(20)	(14)	43	19 (100)	(39)	(29)	(31)
	30~99人	100	39 (100)	(61)	(22)	(17)	37	23 (100)	(34)	(27)	(39)
	建設業	100	36 (100)	(52)	(27)	(21)	41	24 (100)	(47)	(38)	(15)
	1,000人以上	100	40 (100)	(54)	(22)	(23)	37	23 (100)	(36)	(29)	(35)
	300~999人	100	32 (100)	(53)	(19)	(28)	44	24 (100)	(35)	(29)	(35)
	100~299人	100	44 (100)	(53)	(26)	(21)	34	22 (100)	(45)	(30)	(25)
	30~99人	100	43 (100)	(61)	(23)	(16)	36	21 (100)	(34)	(36)	(30)
	消費関連業種	100	48 (100)	(48)	(23)	(29)	27	25 (100)	(32)	(19)	(49)
	素材関連業種	100	52 (100)	(75)	(16)	(8)	20	28 (100)	(48)	(32)	(20)
	機械関連業種	100	39 (100)	(51)	(36)	(14)	38	24 (100)	(29)	(25)	(46)
	情報通信業	100	36 (100)	(42)	(17)	(42)	44	20 (100)	(34)	(29)	(37)
	運輸業, 郵便業	100	32 (100)	(55)	(23)	(23)	42	27 (100)	(65)	(14)	(22)
	卸売業, 小売業	100	53 (100)	(78)	(18)	(4)	29	18 (100)	(39)	(29)	(32)
	卸売業	100	52 (100)	(74)	(19)	(7)	26	22 (100)	(30)	(35)	(35)
	卸売業	100	50 (100)	(65)	(20)	(14)	29	20 (100)	(27)	(43)	(30)
	卸売業	100	52 (100)	(78)	(18)	(3)	24	23 (100)	(32)	(32)	(37)
	金融業, 保険業	100	29 (100)	(32)	(35)	(32)	60	11 (100)	(33)	(42)	(25)
不動産業, 物品賃貸業	100	32 (100)	(65)	(18)	(18)	51	17 (100)	(50)	(28)	(22)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	33 (100)	(58)	(10)	(31)	45	22 (100)	(58)	(13)	(29)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	40 (100)	(81)	(14)	(5)	30	30 (100)	(44)	(38)	(19)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	38 (100)	(82)	(18)	(-)	27	35 (100)	(56)	(25)	(19)	
医療, 福祉サービス業	100	24 (100)	(86)	(14)	(-)	59	17 (100)	(43)	(34)	(23)	
サービス業	100	34 (100)	(72)	(19)	(9)	50	17 (100)	(43)	(17)	(39)	
平成27年1月3月期実績見込	調査産業計	100	20 (100)	(62)	(24)	(15)	44	36 (100)	(60)	(25)	(15)
	1,000人以上	100	23 (100)	(60)	(22)	(18)	41	35 (100)	(66)	(23)	(11)
	300~999人	100	21 (100)	(61)	(28)	(11)	46	33 (100)	(60)	(23)	(17)
	100~299人	100	18 (100)	(59)	(28)	(12)	48	34 (100)	(60)	(29)	(11)
	30~99人	100	15 (100)	(71)	(17)	(12)	42	42 (100)	(52)	(27)	(21)
	建設業	100	37 (100)	(69)	(20)	(11)	39	25 (100)	(43)	(37)	(20)
	1,000人以上	100	24 (100)	(55)	(24)	(21)	42	35 (100)	(54)	(28)	(18)
	300~999人	100	28 (100)	(49)	(20)	(31)	45	27 (100)	(58)	(20)	(22)
	100~299人	100	25 (100)	(66)	(22)	(12)	40	35 (100)	(49)	(23)	(27)
	30~99人	100	22 (100)	(52)	(36)	(12)	38	40 (100)	(59)	(34)	(8)
	消費関連業種	100	16 (100)	(62)	(17)	(21)	42	42 (100)	(50)	(33)	(18)
	素材関連業種	100	14 (100)	(62)	(24)	(14)	28	57 (100)	(71)	(23)	(6)
	機械関連業種	100	22 (100)	(55)	(29)	(16)	43	35 (100)	(55)	(27)	(18)
	情報通信業	100	29 (100)	(53)	(21)	(26)	48	23 (100)	(33)	(35)	(33)
	運輸業, 郵便業	100	50 (100)	(70)	(21)	(9)	39	11 (100)	(47)	(27)	(27)
	卸売業, 小売業	100	6 (100)	(50)	(50)	(-)	35	59 (100)	(71)	(19)	(10)
	卸売業	100	18 (100)	(59)	(28)	(13)	32	50 (100)	(61)	(25)	(13)
	卸売業	100	29 (100)	(68)	(15)	(18)	34	38 (100)	(69)	(19)	(13)
	卸売業	100	13 (100)	(50)	(42)	(8)	31	56 (100)	(59)	(28)	(13)
	金融業, 保険業	100	20 (100)	(33)	(38)	(29)	66	14 (100)	(67)	(27)	(7)
不動産業, 物品賃貸業	100	31 (100)	(64)	(18)	(18)	40	29 (100)	(71)	(13)	(16)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	41 (100)	(82)	(5)	(13)	41	18 (100)	(64)	(16)	(20)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	9 (100)	(70)	(20)	(10)	37	54 (100)	(52)	(36)	(13)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	13 (100)	(75)	(17)	(8)	31	57 (100)	(81)	(7)	(12)	
医療, 福祉サービス業	100	11 (100)	(65)	(15)	(-)	63	26 (100)	(60)	(26)	(13)	
サービス業	100	22 (100)	(79)	(7)	(14)	53	26 (100)	(66)	(17)	(17)	
平成27年4月6月期見込	調査産業計	100	23 (100)	(66)	(21)	(13)	49	29 (100)	(55)	(21)	(24)
	1,000人以上	100	21 (100)	(65)	(21)	(15)	52	27 (100)	(56)	(21)	(23)
	300~999人	100	28 (100)	(66)	(22)	(12)	45	27 (100)	(61)	(20)	(19)
	100~299人	100	21 (100)	(65)	(24)	(11)	50	29 (100)	(55)	(19)	(26)
	30~99人	100	23 (100)	(70)	(17)	(12)	43	34 (100)	(49)	(22)	(29)
	建設業	100	17 (100)	(48)	(33)	(18)	42	41 (100)	(66)	(20)	(14)
	1,000人以上	100	26 (100)	(55)	(26)	(19)	48	26 (100)	(55)	(17)	(28)
	300~999人	100	22 (100)	(44)	(26)	(30)	52	25 (100)	(58)	(14)	(29)
	100~299人	100	28 (100)	(60)	(20)	(20)	48	24 (100)	(60)	(15)	(25)
	30~99人	100	28 (100)	(59)	(32)	(10)	42	30 (100)	(49)	(21)	(29)
	消費関連業種	100	26 (100)	(61)	(23)	(15)	48	25 (100)	(55)	(16)	(30)
	素材関連業種	100	39 (100)	(80)	(14)	(6)	40	21 (100)	(61)	(18)	(20)
	機械関連業種	100	25 (100)	(56)	(32)	(12)	53	22 (100)	(56)	(19)	(26)
	情報通信業	100	20 (100)	(29)	(32)	(39)	48	32 (100)	(52)	(15)	(32)
	運輸業, 郵便業	100	9 (100)	(50)	(30)	(20)	36	55 (100)	(74)	(16)	(10)
	卸売業, 小売業	100	23 (100)	(85)	(13)	(3)	56	21 (100)	(36)	(31)	(33)
	卸売業	100	25 (100)	(71)	(16)	(9)	44	31 (100)	(48)	(27)	(25)
	卸売業	100	27 (100)	(71)	(16)	(13)	37	37 (100)	(67)	(21)	(12)
	卸売業	100	23 (100)	(71)	(22)	(7)	48	28 (100)	(36)	(30)	(34)
	金融業, 保険業	100	14 (100)	(60)	(20)	(20)	74	11 (100)	(42)	(42)	(17)
不動産業, 物品賃貸業	100	21 (100)	(55)	(14)	(32)	53	26 (100)	(79)	(7)	(14)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	21 (100)	(58)	(19)	(23)	38	41 (100)	(87)	(7)	(7)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	38 (100)	(74)	(13)	(13)	33	29 (100)	(48)	(38)	(14)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	55 (100)	(91)	(4)	(5)	26	19 (100)	(45)	(20)	(35)	
医療, 福祉サービス業	100	16 (100)	(76)	(24)	(-)	55	29 (100)	(49)	(24)	(27)	
サービス業	100	19 (100)	(63)	(21)	(17)	53	27 (100)	(67)	(6)	(28)	

注:1)平成23年8月調査から増減理由に追加した「震災の影響、電力供給の制約」(平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更)を平成27年2月調査から削除した。

2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成25年 7～9月	4	1	9	0	0	8	3	1	△ 3	0	3	△ 1	△ 11	△ 4	3	
	10～12	2	△ 2	12	0	2	12	2	5	△ 1	1	1	△ 8	△ 1	6		
	平成26年 1～3	9	7	18	0	3	14	3	3	0	0	5	0	△ 8	5	10	
	4～6	△ 8	△ 18	△ 6	△ 2	△ 9	4	6	7	△ 1	2	6	0	△ 6	1	6	
	7～9	3	1	3	1	△ 1	3	3	3	△ 2	2	4	△ 2	△ 6	△ 1	7	
	10～12	5	8	5	2	4	8	4	3	△ 1	2	2	△ 2	△ 6	2	5	
建設業	平成27年 1～3	6	2		2	5		3	3		3	4		△ 4	0		
	4～6	△ 3			1			11			0			△ 4			
	平成25年 7～9月	9	6	20	3	7	20	8	3	4	1	3	3	△ 7	1	3	
	10～12	2	9	20	4	1	19	3	3	2	△ 1	3	6	△ 4	2	2	
	平成26年 1～3	△ 42	16	18	△ 38	6	17	10	8	2	△ 3	3	3	△ 22	2	6	
	4～6	5	△ 9	11	1	0	8	16	15	10	△ 1	4	2	△ 7	△ 6	12	
7～9	3	△ 3	6	2	△ 1	5	2	8	6	1	1	△ 3	△ 5	6	4		
10～12	13	12	5	9	6	10	5	7	4	1	△ 1	△ 1	△ 4	1	4		
平成27年 1～3	13	△ 5		11	5		7	9		△ 1	0		2	△ 1			
4～6	14			8			14			0			4				
製造業	平成25年 7～9月	4	1	10	△ 1	△ 1	8	2	2	△ 4	△ 1	0	1	△ 10	△ 4	2	
	10～12	△ 2	22	15	△ 2	21	16	3	4	2	0	14	1	△ 13	4	8	
	平成26年 1～3	7	9	15	4	6	15	4	3	4	△ 2	3	0	△ 5	5	12	
	4～6	△ 10	△ 12	△ 2	△ 7	△ 9	1	4	6	△ 1	1	2	2	△ 5	2	9	
	7～9	△ 3	△ 1	0	△ 3	△ 1	1	3	3	△ 4	1	2	3	△ 7	0	6	
	10～12	1	5	11	△ 4	4	11	5	3	△ 2	0	2	△ 3	△ 6	2	7	
平成27年 1～3	7	4		5	1		5	6		2	1		△ 5	1			
4～6	2			△ 2			11			0			△ 2				
卸売業、小売業	平成25年 7～9月	7	0	16	△ 1	0	10	2	△ 2	△ 4	4	4	1	△ 8	△ 5	3	
	10～12	0	△ 16	12	0	△ 8	13	△ 2	△ 8	△ 4	2	13	1	△ 4	△ 7	0	
	平成26年 1～3	31	8	32	18	△ 1	23	7	△ 2	△ 5	6	11	△ 3	△ 6	△ 5	5	
	4～6	△ 21	△ 40	△ 26	△ 3	△ 15	6	4	6	△ 3	7	8	△ 2	△ 8	2	7	
	7～9	9	7	14	4	△ 5	6	1	2	△ 4	4	8	△ 7	△ 2	△ 6	2	
	10～12	11	3	4	6	5	8	1	3	△ 3	3	2	△ 7	△ 4	3	4	
平成27年 1～3	3	△ 2		△ 1	0		△ 1	3			3	1	△ 6	△ 4			
4～6	△ 8			3			6			△ 2			△ 5				
医療、福祉	平成25年 7～9月	8	6	3	6	4	16	14	12	△ 2	13	18	0	△ 19	△ 12	0	
	10～12	15	△ 13	△ 3	2	△ 12	0	13	3	△ 6	17	3	2	△ 15	△ 5	10	
	平成26年 1～3	45	0	△ 6	30	3	△ 5	6	4	△ 4	7	6	△ 3	1	1	0	
	4～6	15	9	0	5	0	7	9	8	0	9	8	△ 4	△ 8	△ 8	△ 1	
	7～9	10	△ 8	△ 11	4	4	6	9	4	1	6	0	△ 6	△ 6	△ 5	0	
	10～12	6	4	9	△ 1	4	13	6	14	△ 4	4	11	0	△ 9	2	9	
平成27年 1～3	△ 6	2		1	11		8	△ 10		9	0		△ 7	△ 6			
4～6	△ 22			△ 5			24			4			△ 6				
サービス業	平成25年 7～9月	△ 2	△ 3	8	△ 6	△ 6	18	6	0	0	0	△ 3	4	△ 10	△ 3	1	
	10～12	1	14	7	△ 10	2	5	1	△ 1	0	△ 2	1	1	△ 4	△ 2	2	
	平成26年 1～3	22	0	4	14	△ 6	5	△ 6	3	△ 1	1	4	5	6	3	4	
	4～6	1	5	6	1	0	3	9	4	0	4	6	4	△ 5	△ 3	0	
	7～9	16	5	△ 1	3	3	4	4	5	6	1	0	△ 1	△ 3	3	9	
	10～12	6	5	6	3	△ 1	5	3	4	0	1	△ 3	7	△ 8	△ 4	3	
平成27年 1～3	△ 5	4		△ 4	11		4	5		1	5		△ 8	5			
4～6	1			△ 2			10			2			△ 1				
製業	消費関連業種	平成25年 7～9月	7	4	9	4	△ 1	3	5	6	△ 4	2	3	0	△ 9	△ 5	5
		10～12	2	△ 4	8	△ 1	△ 16	15	4	2	5	7	△ 8	1	△ 11	△ 8	7
		平成26年 1～3	31	6	2	23	△ 2	7	0	2	1	4	4	△ 6	3	5	12
		4～6	△ 4	△ 15	1	0	△ 12	4	3	4	2	3	10	1	△ 7	△ 3	9
		7～9	2	4	10	1	0	6	4	6	0	4	10	1	2	4	7
		10～12	7	0	△ 5	0	△ 3	4	7	2	△ 7	3	7	△ 3	0	5	△ 6
	平成27年 1～3	△ 1	△ 4		4	△ 7		5	2		2	6		△ 1	△ 6		
	4～6	12			4			6			2			△ 7			
	素材関連業種	平成25年 7～9月	6	0	4	△ 1	0	5	3	1	△ 3	△ 3	△ 1	2	△ 11	△ 3	8
		10～12	△ 8	△ 8	20	△ 9	△ 5	22	3	4	△ 5	△ 5	3	0	△ 16	△ 3	10
		平成26年 1～3	49	13	20	27	11	20	0	△ 1	2	1	3	1	△ 6	9	15
		4～6	△ 12	△ 22	△ 3	△ 9	△ 18	△ 3	3	8	2	0	0	2	△ 7	9	11
7～9		0	△ 1	△ 4	△ 4	2	△ 3	3	6	△ 3	0	△ 3	△ 1	△ 11	3	7	
10～12		△ 7	6	6	△ 6	4	8	4	6	0	△ 2	△ 1	△ 1	△ 4	△ 3	11	
平成27年 1～3	8	7		3	1		8	5		1	3		△ 4	1			
4～6	△ 1			△ 2			14			0			△ 6				
機械関連業種	平成25年 7～9月	△ 1	2	12	△ 3	0	9	0	0	△ 5	△ 2	1	0	△ 12	△ 4	△ 3	
	10～12	△ 4	7	15	△ 3	10	12	3	3	5	△ 2	3	3	△ 11	△ 4	9	
	平成26年 1～3	△ 31	10	19	△ 21	7	21	7	5	8	0	3	5	△ 2	3	9	
	4～6	△ 14	△ 9	△ 1	△ 9	△ 6	3	8	6	△ 2	3	0	2	△ 6	△ 2	7	
	7～9	△ 7	△ 3	△ 4	△ 3	△ 3	△ 4	5	1	△ 7	△ 1	1	3	△ 9	△ 4	6	
	10～12	0	18	24	△ 10	8	19	3	3	2	2	△ 1	△ 3	△ 9	8	11	
平成27年 1～3	12	3		9	0		5	6		2	△ 2		△ 6	1			
4～6	0			△ 4			14			0			1				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

産業、時期			常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム		
			不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	平成26年	5月調査	29 (24)	5 (8)	24 (16)	24 (19)	6 (9)	18 (10)	15 (13)	3 (5)	12 (8)	27 (22)	3 (4)	24 (18)
		8	33 (25)	4 (6)	29 (19)	28 (21)	5 (6)	23 (15)	15 (15)	2 (4)	13 (11)	27 (23)	3 (3)	24 (20)
		11	34 (29)	4 (6)	30 (23)	27 (23)	5 (6)	22 (17)	17 (16)	2 (3)	15 (13)	28 (26)	2 (4)	26 (22)
建設業	平成26年	5月調査	32 (29)	4 (6)	28 (23)	35 (30)	5 (5)	30 (25)	10 (5)	4 (5)	6 (0)	6 (3)	1 (4)	5 (△1)
		8	36 (29)	3 (4)	33 (25)	41 (33)	3 (4)	38 (29)	15 (6)	1 (2)	14 (4)	6 (5)	- (1)	6 (4)
		11	41 (37)	2 (3)	39 (34)	42 (41)	2 (3)	40 (38)	17 (11)	2 (3)	15 (8)	4 (6)	- (3)	4 (3)
製造業	平成26年	5月調査	24 (15)	7 (14)	17 (1)	21 (13)	8 (14)	13 (△1)	11 (10)	4 (6)	7 (4)	18 (12)	3 (5)	15 (7)
		8	26 (19)	6 (8)	20 (11)	23 (15)	6 (8)	17 (7)	14 (11)	4 (4)	10 (7)	17 (14)	3 (4)	14 (10)
		11	25 (19)	6 (9)	19 (10)	23 (18)	6 (8)	17 (10)	14 (13)	4 (4)	10 (9)	19 (15)	3 (5)	16 (10)
(消費関連)	平成26年	5月調査	35 (26)	8 (11)	27 (15)	26 (16)	9 (11)	17 (5)	19 (16)	2 (4)	17 (12)	35 (29)	5 (5)	30 (24)
		8	33 (26)	6 (7)	27 (19)	27 (21)	7 (5)	20 (16)	22 (18)	2 (2)	20 (16)	34 (31)	3 (8)	31 (23)
		11	33 (29)	5 (7)	28 (22)	25 (23)	6 (6)	19 (17)	24 (23)	4 (4)	20 (19)	35 (32)	3 (4)	32 (28)
(素材関連)	平成26年	5月調査	23 (11)	4 (16)	19 (△5)	22 (12)	6 (15)	16 (△3)	5 (7)	2 (5)	3 (2)	12 (9)	- (5)	12 (4)
		8	26 (17)	4 (9)	22 (8)	25 (16)	4 (9)	21 (7)	10 (11)	3 (3)	7 (8)	10 (8)	4 (-)	6 (8)
		11	24 (17)	5 (10)	19 (7)	24 (19)	5 (8)	19 (11)	8 (8)	5 (3)	3 (5)	13 (9)	2 (5)	11 (4)
(機械関連)	平成26年	5月調査	18 (11)	8 (15)	10 (△4)	18 (11)	8 (15)	10 (△4)	9 (8)	6 (8)	3 (0)	9 (2)	5 (6)	4 (△4)
		8	21 (15)	6 (8)	15 (7)	20 (12)	6 (9)	14 (3)	11 (7)	5 (6)	6 (1)	10 (7)	3 (5)	7 (2)
		11	21 (14)	7 (10)	14 (4)	21 (14)	7 (9)	14 (5)	11 (10)	3 (4)	8 (6)	11 (6)	3 (5)	8 (1)
情報通信業	平成26年	5月調査	29 (24)	2 (4)	27 (20)	29 (26)	2 (3)	27 (23)	8 (7)	- (4)	8 (3)	4 (8)	1 (4)	3 (4)
		8	29 (25)	3 (4)	26 (21)	32 (26)	2 (3)	30 (23)	10 (11)	- (-)	10 (11)	12 (9)	1 (1)	11 (8)
		11	28 (29)	1 (5)	27 (24)	32 (31)	1 (4)	31 (27)	8 (7)	- (3)	8 (4)	9 (4)	4 (6)	5 (△2)
郵便業	平成26年	5月調査	43 (40)	4 (3)	39 (37)	37 (32)	3 (4)	34 (28)	31 (28)	2 (3)	29 (25)	33 (26)	2 (2)	31 (24)
		8	51 (42)	3 (4)	48 (38)	44 (35)	4 (5)	40 (30)	22 (33)	1 (2)	21 (31)	31 (29)	2 (3)	29 (26)
		11	50 (45)	3 (3)	47 (42)	46 (34)	3 (3)	43 (31)	29 (36)	2 (2)	27 (34)	28 (32)	1 (1)	27 (31)
小売業	平成26年	5月調査	29 (25)	3 (5)	26 (20)	17 (14)	5 (8)	12 (6)	11 (9)	2 (3)	9 (6)	36 (32)	3 (2)	33 (30)
		8	34 (21)	3 (5)	31 (16)	20 (14)	6 (7)	14 (7)	10 (8)	2 (4)	8 (4)	42 (29)	2 (3)	40 (26)
		11	34 (29)	3 (5)	31 (24)	17 (17)	6 (6)	11 (11)	16 (9)	1 (4)	15 (5)	41 (36)	2 (4)	39 (32)
保険業	平成26年	5月調査	14 (10)	16 (14)	△2 (△4)	17 (11)	16 (14)	1 (△3)	3 (1)	- (24)	3 (△23)	26 (4)	- (18)	26 (△14)
		8	15 (12)	1 (15)	14 (△3)	15 (12)	1 (15)	14 (△3)	6 (4)	- (27)	6 (△23)	10 (5)	1 (-)	9 (5)
		11	12 (17)	1 (12)	11 (5)	12 (16)	1 (12)	11 (4)	5 (6)	- (-)	5 (6)	22 (20)	1 (1)	21 (19)
物品賃貸業	平成26年	5月調査	33 (24)	2 (2)	31 (22)	32 (23)	4 (3)	28 (20)	12 (5)	- (5)	12 (0)	18 (17)	1 (1)	17 (16)
		8	28 (21)	6 (4)	22 (17)	27 (22)	5 (2)	22 (20)	13 (7)	4 (3)	9 (4)	19 (16)	4 (3)	15 (13)
		11	28 (26)	3 (3)	25 (23)	25 (24)	3 (3)	22 (21)	9 (6)	3 (-)	6 (6)	23 (11)	2 (2)	21 (9)
専門サービス業	平成26年	5月調査	33 (24)	2 (7)	31 (17)	35 (29)	3 (5)	32 (24)	7 (6)	1 (7)	6 (△1)	10 (6)	3 (6)	7 (0)
		8	35 (29)	2 (5)	33 (24)	37 (31)	2 (4)	35 (27)	5 (5)	1 (2)	4 (3)	7 (8)	2 (2)	5 (6)
		11	43 (36)	3 (5)	40 (31)	42 (32)	4 (5)	38 (27)	10 (9)	1 (1)	9 (8)	11 (13)	3 (2)	8 (11)
宿泊業	平成26年	5月調査	31 (31)	6 (9)	25 (22)	24 (19)	8 (9)	16 (10)	21 (27)	3 (2)	18 (25)	43 (42)	5 (4)	38 (38)
		8	32 (40)	4 (4)	28 (36)	30 (31)	3 (5)	27 (26)	24 (37)	2 (2)	22 (35)	44 (50)	5 (3)	39 (47)
		11	44 (40)	4 (6)	40 (34)	33 (23)	5 (6)	28 (17)	26 (20)	- (3)	26 (17)	49 (55)	4 (4)	45 (51)
娯楽サービス業	平成26年	5月調査	31 (28)	5 (2)	26 (26)	22 (21)	3 (2)	19 (19)	22 (17)	- (-)	22 (17)	43 (28)	1 (3)	42 (25)
		8	34 (34)	3 (1)	31 (33)	27 (23)	3 (2)	24 (21)	13 (24)	2 (1)	11 (23)	40 (32)	1 (2)	39 (30)
		11	31 (26)	2 (2)	29 (24)	24 (22)	5 (2)	19 (20)	15 (24)	2 (-)	13 (24)	33 (33)	1 (2)	32 (31)
福祉	平成26年	5月調査	48 (49)	4 (1)	44 (48)	46 (36)	3 (5)	43 (31)	20 (18)	5 (2)	15 (16)	45 (49)	2 (1)	43 (48)
		8	50 (49)	1 (1)	49 (48)	48 (39)	2 (3)	46 (36)	30 (19)	2 (3)	28 (16)	44 (50)	1 (2)	43 (48)
		11	55 (44)	2 (2)	53 (42)	42 (43)	3 (3)	39 (40)	19 (33)	1 (3)	18 (30)	45 (41)	2 (2)	43 (39)
サービス業	平成26年	5月調査	32 (26)	4 (6)	28 (20)	25 (24)	5 (6)	20 (18)	27 (25)	1 (7)	26 (18)	30 (29)	2 (3)	28 (26)
		8	35 (28)	6 (5)	29 (23)	30 (22)	7 (4)	23 (18)	18 (17)	4 (4)	14 (13)	28 (30)	4 (3)	24 (27)
		11	43 (33)	3 (7)	40 (26)	35 (24)	2 (6)	33 (18)	22 (25)	3 (5)	19 (20)	35 (37)	1 (4)	34 (33)
調査産業計	平成27年	5月調査	49 (44)	1 (2)	48 (42)	35 (37)	5 (3)	30 (34)	31 (31)	- (1)	31 (30)	45 (41)	- (2)	45 (39)

注:1) ( )は前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

時期		管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成26年	2月調査	8	4	4	10	4	6	29	2	27	26	2	24	27	2	25	23	1	22	26	4	22	25	5	20
	5	8	5	3	10	4	6	28	3	25	23	2	21	24	1	23	23	2	21	25	3	22	28	7	21
	8	9	4	5	11	4	7	27	2	25	27	2	25	24	2	22	25	2	23	29	3	26	29	6	23
	11	7	4	3	10	4	6	28	2	26	27	1	26	26	1	25	26	2	24	25	3	22	28	6	22
平成27年	2	11	3	8	13	4	9	43	2	41	27	1	26	34	2	32	24	1	23	33	3	30	30	6	24

第4表 産業、企業規模別欠員率（平成27年2月1日現在）

（単位：％）

産業、企業規模	欠員率
調査産業計	2.6
1,000人以上	1.9
300～999人	2.5
100～299人	2.9
30～99人	3.6
建設業	2.0
製造業	1.5
1,000人以上	0.7
300～999人	2.0
100～299人	1.6
30～99人	2.6
消費関連業種	3.2
素材関連業種	1.2
機械関連業種	0.8
情報通信業	1.4
運輸業，郵便業	4.1
卸売業，小売業	2.4
卸売業	1.0
小売業	3.4
金融業，保険業	1.3
不動産業，物品賃貸業	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	1.7
宿泊業，飲食サービス業	5.0
生活関連サービス業，娯楽業	2.7
医療，福祉	2.5
サービス業	4.2

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成27年2月1日現在)

(単位: %)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	5	34	57	4	0	2	40	56	2	-	2	29	65	5	0	5	28	62	4	1					
正社員等	4	31	60	4	0	2	39	56	3	-	1	29	64	6	0	4	31	60	4	1					
臨時	3	17	78	2	0	1	11	87	1	-	1	15	80	4	1	-	8	90	3	-					
パートタイム	5	26	67	2	0	-	3	96	1	-	4	18	76	2	0	1	3	90	5	-					
派遣労働者	1	10	83	4	1	1	9	89	1	-	1	14	78	5	1	-	5	92	3	-					
管理	0	10	86	3	0	-	11	86	3	-	1	10	86	4	0	-	7	87	4	1					
事務	0	13	83	4	0	-	11	87	2	-	-	10	84	5	0	-	4	88	7	1					
専門・技術	6	37	55	2	0	7	45	46	2	-	2	31	65	2	0	7	36	54	2	-					
販売	3	24	72	1	0	-	15	84	1	-	1	15	83	2	-	1	17	79	1	1					
サービス	8	25	64	2	0	2	13	83	2	-	2	5	91	2	-	-	9	86	3	3					
輸送・機械運転	5	19	75	1	-	-	14	86	-	-	1	7	92	-	-	-	-	94	6	-					
技能工	3	30	65	3	0	7	52	40	1	-	3	33	61	4	0	-	6	88	6	-					
単純工	4	26	64	6	0	5	25	67	3	-	3	29	60	7	0	-	6	83	11	-					
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	12	37	49	2	-	3	35	58	4	1	1	27	72	-	-	2	31	65	1	-					
正社員等	11	37	51	1	-	2	20	74	4	0	1	29	70	-	-	2	32	64	2	-					
臨時	8	34	58	-	-	3	9	87	1	-	-	4	95	1	-	-	9	89	2	-					
パートタイム	7	22	70	1	-	6	35	58	1	0	-	11	89	-	-	2	22	75	1	-					
派遣労働者	-	10	86	2	2	1	4	89	6	-	-	5	93	1	1	-	9	89	3	-					
管理	-	17	81	2	-	1	6	90	3	-	-	9	89	2	-	-	14	84	2	-					
事務	1	18	80	1	-	-	13	82	5	-	1	15	84	-	-	-	21	76	3	-					
専門・技術	2	24	71	2	-	5	28	66	1	-	-	21	79	-	-	3	30	68	-	-					
販売	3	6	90	-	-	5	40	53	2	-	5	25	70	-	-	3	34	60	3	-					
サービス	9	20	71	-	-	6	22	71	1	-	2	14	84	-	-	2	30	67	2	-					
輸送・機械運転	16	45	38	1	-	2	14	81	3	-	-	-	100	-	-	4	4	92	-	-					
技能工	-	12	85	3	-	2	13	85	-	-	-	-	100	-	-	-	15	85	-	-					
単純工	13	22	66	-	-	-	9	89	2	-	-	7	93	-	-	5	19	76	-	-					
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	4	29	65	2	-	6	37	53	4	-	6	26	60	7	1	9	43	45	3	-					
正社員等	4	32	61	2	1	6	27	64	3	-	4	25	64	7	1	9	43	44	4	-					
臨時	1	7	92	-	-	12	24	63	2	-	5	16	76	2	2	1	19	79	2	-					
パートタイム	-	7	93	-	-	8	53	31	8	-	5	31	59	5	-	4	34	60	2	-					
派遣労働者	2	11	85	2	1	2	10	76	10	2	2	8	88	2	-	1	6	87	6	-					
管理	-	9	87	4	-	2	9	83	6	-	1	10	84	3	1	-	10	89	1	-					
事務	1	15	81	3	-	2	18	79	2	-	1	11	84	3	1	-	18	80	2	-					
専門・技術	8	36	55	1	-	3	38	59	-	-	2	22	73	2	2	11	52	34	3	-					
販売	3	25	72	-	-	4	19	74	2	-	-	27	73	-	-	-	12	88	-	-					
サービス	2	12	86	-	-	9	48	38	4	-	10	25	59	5	-	14	43	41	2	-					
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	7	7	80	7	-	4	8	83	4	-	-	15	85	-	-					
技能工	3	32	65	-	-	-	10	90	-	-	-	26	74	-	-	-	5	95	-	-					
単純工	4	4	82	7	4	-	33	67	-	-	6	39	48	3	3	-	6	94	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					〔職種〕 ※第3-2表、第5表ともに共通																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	12	36	50	1	-	管 理	課以上の組織の管理に従事する者																		
正社員等	7	28	61	5	-	事 務	課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)																		
臨時	8	23	69	-	-	専門・技術	高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者																		
パートタイム	14	31	55	-	-	販 売	商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者																		
派遣労働者	-	17	83	-	-	サ ー ビ ス	調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者																		
管理	-	15	81	3	1	輸送・機械	鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械																		
事務	1	12	83	4	-	運 転	を操作する仕事に従事する者																		
専門・技術	8	37	53	2	-	技 能 工	原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用い																		
販売	4	19	77	-	-	単 純 工	上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作																		
サービス	20	36	44	-	-		業、単純な筋肉労働に従事する者																		
輸送・機械運転	4	24	72	-	-																				
技能工	10	23	67	-	-																				
単純工	14	30	54	3	-																				

注:無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整を実施したまたは予定がある	雇用調整の方法(複数回答)											実施していないまたは予定がない	その他の調整を実施したまたは予定がある	その他の調整方法(複数回答)				
			残業規制	休日の振替、休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用抑制	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	実施していないまたは予定がない	所定内労働時間の短縮(注3)			賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減		
調査産業計	平成26年 4～6月実績	100	27	13	8	1	3	2	12	6	1	1	73	3	1	1	1	1	2	
	7～9月実績	100	27	13	10	2	2	3	12	6	1	1	73	3	1	1	1	1	2	
	10～12月実績	100	30	11	10	2	2	2	15	8	1	2	70	4	1	1	1	1	2	
	平成27年 1～3月予定	100	26	10	8	2	1	2	13	6	0	2	74	4	1	1	1	1	2	
4～6月予定	100	24	9	8	1	2	1	13	6	0	1	76	4	1	1	1	1	2		
建設業	平成26年 4～6月実績	100	18	4	8	-	0	-	9	3	-	0	82	2	0	0	0	0	0	
	7～9月実績	100	19	5	10	-	0	0	6	4	-	-	81	1	0	-	0	0	-	
	10～12月実績	100	26	8	13	2	1	1	13	7	0	1	74	2	1	0	0	0	-	
	平成27年 1～3月予定	100	17	7	8	1	1	1	8	4	0	0	83	3	1	0	0	0	1	
4～6月予定	100	20	7	7	2	2	1	11	6	0	1	80	2	1	-	0	0	0		
製造業	平成26年 4～6月実績	100	30	13	8	1	5	4	14	8	1	0	70	4	2	0	1	1	2	
	7～9月実績	100	31	14	9	2	4	5	13	7	1	1	69	4	1	1	1	1	2	
	10～12月実績	100	32	13	8	2	2	3	16	11	1	3	68	6	1	1	1	1	4	
	平成27年 1～3月予定	100	28	11	5	2	2	3	14	9	0	2	72	6	1	1	1	1	5	
	4～6月予定	100	25	9	5	1	3	2	12	9	0	0	75	5	1	0	1	1	4	
	消費関連	平成26年 4～6月実績	100	23	10	10	1	4	3	9	4	1	1	77	6	3	0	2	1	3
		7～9月実績	100	26	13	12	2	3	4	7	4	0	1	74	6	2	1	1	1	3
		10～12月実績	100	25	12	7	1	2	2	10	4	1	1	75	4	-	1	1	3	
		平成27年 1～3月予定	100	22	11	4	1	2	1	9	4	-	-	78	6	1	2	1	4	
	4～6月予定	100	19	9	4	0	2	1	6	3	-	-	81	4	0	0	1	3		
	素材関連	平成26年 4～6月実績	100	30	11	9	0	3	4	15	7	1	-	70	3	0	-	1	1	2
		7～9月実績	100	28	11	6	2	3	5	14	4	1	-	72	3	-	0	1	2	
10～12月実績		100	33	11	10	1	4	4	17	11	3	3	67	4	1	1	1	2		
平成27年 1～3月予定		100	26	9	7	1	3	3	14	8	-	1	74	3	0	-	0	2		
4～6月予定	100	23	7	6	1	4	2	12	7	-	1	77	3	0	-	0	2			
機械関連	平成26年 4～6月実績	100	35	16	7	1	8	4	17	10	1	0	65	2	2	0	1	1	1	
	7～9月実績	100	36	18	9	2	4	5	17	11	1	1	64	4	1	1	0	2		
	10～12月実績	100	35	14	8	2	2	3	17	15	1	4	65	8	1	2	2	6		
	平成27年 1～3月予定	100	33	13	5	2	2	3	17	13	0	3	67	9	1	1	2	7		
4～6月予定	100	28	10	5	2	3	3	15	12	0	0	72	6	1	1	2	5			
情報通信業	平成26年 4～6月実績	100	26	12	6	1	1	1	13	13	1	2	74	4	1	-	2	2		
	7～9月実績	100	31	12	8	1	-	2	16	13	1	1	69	3	-	-	1	2		
	10～12月実績	100	27	11	9	1	1	2	13	13	-	1	73	6	-	1	3	3		
	平成27年 1～3月予定	100	26	10	7	1	1	1	11	9	-	3	74	3	-	1	1	3		
4～6月予定	100	24	8	7	-	1	-	11	10	-	-	76	4	-	1	1	3			
郵便業、 運輸業	平成26年 4～6月実績	100	28	16	11	1	0	2	6	4	0	1	72	3	1	2	1	0		
	7～9月実績	100	33	17	15	3	1	2	11	5	-	3	67	5	1	2	2	1		
	10～12月実績	100	27	11	13	1	0	-	14	5	-	4	73	4	1	1	1	1		
	平成27年 1～3月予定	100	27	9	11	1	0	-	11	4	-	7	73	5	1	2	1	2		
4～6月予定	100	22	9	11	0	1	-	12	4	-	1	78	4	1	2	0	0			
卸売業、 小売業	平成26年 4～6月実績	100	26	14	5	1	2	2	13	4	0	1	74	4	0	2	0	1		
	7～9月実績	100	23	11	5	1	2	3	12	5	0	1	77	3	1	2	0	2		
	10～12月実績	100	33	15	10	1	2	2	14	7	1	0	67	2	-	-	1	1		
	平成27年 1～3月予定	100	31	13	8	1	2	2	15	6	0	1	69	3	1	-	1	2		
4～6月予定	100	27	12	6	-	2	1	14	5	0	0	73	3	0	1	1	2			
金融業、 保険業	平成26年 4～6月実績	100	25	6	8	-	1	-	14	11	-	2	75	1	-	1	-	-		
	7～9月実績	100	19	4	5	-	1	-	13	7	-	1	81	1	-	1	-	-		
	10～12月実績	100	27	9	10	1	3	1	17	12	1	2	73	3	1	1	1	-		
	平成27年 1～3月予定	100	28	11	10	1	3	2	16	9	1	1	72	3	1	1	1	-		
4～6月予定	100	28	10	10	2	4	2	19	7	1	1	72	3	1	1	1	1			
不動産業、 賃貸業	平成26年 4～6月実績	100	29	10	12	3	1	2	15	9	1	1	71	5	1	1	1	3		
	7～9月実績	100	30	10	18	1	1	1	16	4	1	2	70	3	-	-	1	1		
	10～12月実績	100	27	9	10	2	1	1	13	9	-	1	73	2	-	1	1	1		
	平成27年 1～3月予定	100	18	9	6	2	-	-	7	4	-	1	82	1	-	1	-	1		
4～6月予定	100	19	8	6	1	-	1	13	5	-	-	81	2	1	-	-	1			
専門・研究・ サービス業	平成26年 4～6月実績	100	28	9	10	0	4	4	10	12	-	1	72	5	-	1	2	2		
	7～9月実績	100	28	10	11	2	3	2	11	9	-	1	72	2	-	1	1	-		
	10～12月実績	100	29	9	12	1	1	2	16	12	1	2	71	4	1	-	2	2		
	平成27年 1～3月予定	100	27	9	11	-	1	3	14	9	1	3	73	2	1	-	1	1		
4～6月予定	100	30	10	13	1	2	3	17	10	1	1	70	6	1	-	3	4			
宿泊業、 飲食業、 サービス業	平成26年 4～6月実績	100	25	20	6	4	1	2	8	5	1	2	75	5	2	4	2	2		
	7～9月実績	100	19	7	8	2	1	1	8	3	1	1	81	4	2	4	2	2		
	10～12月実績	100	16	8	3	2	2	2	9	2	2	1	84	4	3	1	-	1		
	平成27年 1～3月予定	100	11	7	2	1	1	-	6	-	-	-	89	4	4	-	-	-		
4～6月予定	100	13	9	3	-	1	-	5	1	-	-	87	5	3	-	1	1			
生活関連 サービス業	平成26年 4～6月実績	100	18	13	7	1	-	-	5	1	1	-	82	3	1	1	-	1		
	7～9月実績	100	20	15	10	-	-	-	5	1	1	-	80	-	-	-	-	-		
	10～12月実績	100	19	9	9	1	-	-	10	4	2	1	81	5	2	1	1	2		
	平成27年 1～3月予定	100	17	9	3	2	-	-	7	3	1	1	83	4	2	-	2	2		
4～6月予定	100	13	5	3	2	-	-	7	2	1	1	87	2	1	1	-	2			
福祉業、 医療業	平成26年 4～6月実績	100	20	11	7	1	2	2	11	1	1	-	80	1	-	-	-	1		
	7～9月実績	100	27	13	13	1	1	2	10	1	-	-	73	1	-	1	-	1		
	10～12月実績	100	31	6	12	2	0	2	22	5	1	2	69	2	2	1	1	0		
	平成27年 1～3月予定	100	26	6	11	2	0	1	14	4	1	2	74	2	2	1	1	0		
4～6月予定	100	27	5	12	0	0	1	20	4	1	1	73	3	2	1	1	2			
サービス業	平成26年 4～6月実績	100	29	14	13	4	1	1	14	4	1	1	71	4	1	1	2	2		
	7～9月実績	100	28	12	15	1	1	1	13	4	1	-	72	2	-	-	1	1		
	10～12月実績	100	26	11	10	5	2	-	12	3	1	1	74	3	1	2	1	1		
	平成27年 1～3月予定	100	22	10	10	4	2	1	11	3	1	1	78	2	1	2	2	1		
4～6月予定	100	21	9	9	4	1	1	10	3	-	-	79	3	1	1	2	1			

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは

第7表

採用計画数との比較、学歴別平成27年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成27年2月1日現在)

(単位:%)

区分、産業		高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒	
新規学卒者の採用計画・採用予定がある	採用計画数より多く(配属予定)をした	調査産業計	4	1	3	2	1	1
		建設業	8	2	3	3	2	1
		製造業	7	1	2	2	1	1
		情報通信業	1	-	2	1	1	4
		運輸業,郵便業	1	1	2	2	1	1
		卸売業,小売業	3	1	4	3	3	0
		金融業,保険業	2	2	6	3	2	1
		不動産業,物品賃貸業	5	1	6	3	-	-
		学術研究,専門・技術サービス業	4	1	1	2	2	1
		宿泊業,飲食サービス業	3	2	3	1	-	3
		生活関連サービス業,娯楽業	3	2	1	1	1	3
		医療,福祉	2	2	3	3	-	3
	サービス業	2	-	1	1	-	1	
	採用計画数どおり(配属予定)をした	調査産業計	25	19	31	28	20	12
		建設業	28	15	29	24	16	5
		製造業	44	23	32	34	30	7
		情報通信業	8	27	58	63	56	20
		運輸業,郵便業	21	16	25	17	10	10
		卸売業,小売業	16	14	37	25	14	8
		金融業,保険業	19	30	60	48	35	13
		不動産業,物品賃貸業	5	8	38	22	14	5
		学術研究,専門・技術サービス業	12	16	40	48	43	11
		宿泊業,飲食サービス業	18	13	22	10	4	14
		生活関連サービス業,娯楽業	10	10	29	22	18	11
		医療,福祉	12	25	25	25	11	27
		サービス業	11	7	9	9	2	5
	採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	調査産業計	11	11	10	13	5	10
		建設業	16	19	9	32	10	13
		製造業	11	7	6	13	5	2
		情報通信業	1	7	12	16	9	7
		運輸業,郵便業	7	2	3	5	3	2
		卸売業,小売業	6	9	12	9	5	7
		金融業,保険業	-	2	8	8	3	1
		不動産業,物品賃貸業	3	5	10	10	5	5
		学術研究,専門・技術サービス業	6	10	6	17	9	9
		宿泊業,飲食サービス業	13	16	14	12	8	12
		生活関連サービス業,娯楽業	18	4	4	3	-	1
		医療,福祉	21	29	19	23	8	33
		サービス業	10	7	7	7	2	4
新規学卒者の採用計画(採用予定)がない		調査産業計	60	68	57	56	73	77
		建設業	47	64	59	41	72	81
		製造業	38	69	59	51	63	91
		情報通信業	90	66	29	21	34	69
		運輸業,郵便業	71	82	70	77	87	88
		卸売業,小売業	74	75	47	63	78	84
		金融業,保険業	79	67	27	41	60	85
		不動産業,物品賃貸業	87	86	46	66	82	91
		学術研究,専門・技術サービス業	78	73	52	33	46	79
		宿泊業,飲食サービス業	66	68	61	77	88	71
		生活関連サービス業,娯楽業	69	84	66	74	81	85
		医療,福祉	65	44	54	50	82	37
	サービス業	77	87	83	84	95	90	

注:無回答を除いて集計している。

【参考表】

地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から平成27年2月1日現在の状況で試算を行った。しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と判断D.I.(平成27年2月1日現在)

(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

地区	正社員等			パートタイム労働者		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	35	4	31	31	2	29
北海道・東北 *	38	5	33	35	1	34
関東	35	3	32	29	2	27
中部	34	6	28	26	3	23
うち東海	33	6	27	29	2	27
近畿	35	4	31	37	2	35
中国・四国 *	39	5	34	30	3	27
九州・沖縄 *	35	3	32	33	2	31

注: 1)地区区分

北海道・東北

… 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東

… 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部

… 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

うち東海

… 岐阜、静岡、愛知、三重

近畿

… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国

… 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄

… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) \*は、サンプル数が十分でない地区。